

COMPASS

地域とともに活動する雑誌

Spring 2015 春

特集

考える社員は 何人いますか

人材育成に力を入れる会社の
タブレット・スマホ活用



FOCUS

●いよいよ実行段階！
マイナンバー制度と
セキュリティ対策

サービス 紹介

- モバイルを安全・便利に使いこなす
- 自治体が取り組む帳票作成のコスト削減

連載

- ネット社会との「お付き合い」術
- IT担当・360度

compass:羅針盤(儀)=指針・方向性
<http://www.compass-it.jp/>

COMPASS [コンパス] 2015年春号
平成27年4月25日発行

株式会社 リックテック

TEL: 03-3834-8059

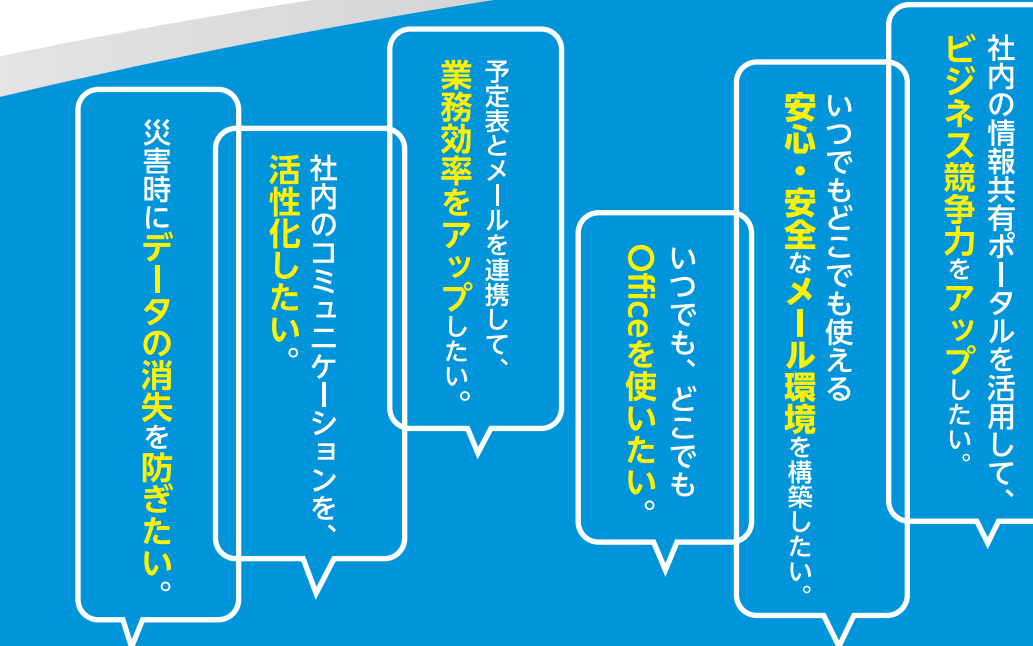
発行人: 土岡正純

編集人: 石原由美子

頒布価格: 本体360円+税

TOSHIBA
Leading Innovation >>>

東芝情報機器がお勧めする
[Microsoft® Online Service]



新しいビジネススタイルを提供するクラウドサービス
東芝グループならではのワンストップサポート

Office 365 ProPlus 導入支援サービス

Windowsタブレット + Office 365

ご利用環境に合わせてカスタマイズしたWindowsタブレットの導入をサポート。

導入から最短時間で、ビジネスの即戦力に。

東芝情報機器は、PC・タブレットの導入から Office 365 のライセンス販売・構築・運用サポートまで、お客様の Office 365 導入をワンストップでサポートいたします。

Exchange Online

Office 365

Lync Online

SharePoint Online

TOSHIBA
東芝情報機器株式会社

カスタマサポート第一本部
03-5144-3830

本社 〒135-8505 東京都江東区豊洲5-6-15 NBF豊洲ガーデンフロント
www.toshiba-tie.co.jp/office365/o365pp.html

COMPASSからのお知らせ

ホームページが

7月には
サイトリニューアル
予定

充実します!

本誌事例のバックナンバーをはじめ
Webならではの事例詳細情報も!

1 いつでもどこでも

本誌記事を電子ブック版
に加えPDFで公開!

タブレットやスマートフォンから、
アプリなしでお読みいただけます。
「あの記事をもう一度読みたい」と
いうときにすぐ読める!

3 連載を一気に読める

*ホームページ
リニューアル以降となります

人気連載を
まとめて公開!

好評の連載記事や
エッセイ、経営者の
言葉など、コンテンツ別に整理して
紹介します。

2 知りたいポイントを 深掘り

掲載事例に関して
さらに詳しい情報も

読者の方それぞれの興味関心に合わ
せ、事例記事についての詳細情報を
掲載します。

Web情報の更新を
もれなくお知らせします

メールアドレスの ご登録を!

COMPASS読者登録時にメールアドレスの記載
がない方、メールアドレス変更の方は、下記へ
手続きをお願いいたします。

※5月末までに一度もCOMPASSからのメールが
届かない方は、登録をお願いいたします。

さらに便利に、経営を支援します

<http://www.compass-it.jp/>

ワイヤレスジャパン2015

EXPO COMM
**WIRELESS
JAPAN**

The Only One Exhibition Specialized in Wireless Technologies since 1996.

2015年5月27日(水)~29日(金)
東京ビッグサイト・西3、4ホール&会議棟

モバイル／ワイヤレスで実現する ビジネスイノベーション

国内最大のモバイル／ワイヤレス専門展示会「ワイヤレスジャパン2015」は、
5月27日(水)から3日間にわたり、東京ビッグサイト西3、4ホールおよび
会議棟にて開催します。

ワイヤレスジャパン2015では、話題のBeaconやさまざまな近距離無線技
術を使った機器やモバイルソリューションが集結。M2M/IoT、ウェアラブル、
モバイルインフラに関する展示やセミナーが目白押しの3日間をお見逃しなく!
下記サイトから来場事前登録を行っていただくと入場がスムーズになります。
ご来場をお待ちしております。

来場事前登録受付中!

詳細はこちら

<http://www.wjexpo.com>

<併催展> ■ワイヤレス・テクノロジー・パーク 2015

■運輸システムEXPO

■開催日時:2015年5月27日(水)~29日(金)

10:00~18:00(最終日17:00終了)

■開催場所:東京ビッグサイト 西3、4ホール&会議棟

■展示会・コンファレンス参加無料(事前登録制)

公式サイト: <http://www.wjexpo.com>

問い合わせEメールアドレス: wjc@ric.co.jp

主催:株式会社リックテレコム 電話 03-3834-8134

企画運営:日本イージェイ株式会社 電話 03-6459-0444

特集

5 「考える社員」は何人いますか

—人材育成に力を入れる会社のタブレット・スマホ活用—

事例紹介

- ① 石川県金沢市・食材卸業 松本
食材提案ができる人材を増やす！
蓄積したノウハウをタブレットで活用
- ② 奈良県奈良市・筆記具・書道用品製造販売業 呉竹
「手書き」の分野で真似できない商品を
社内業務はITによる効率化を徹底



サービス紹介

- ① **MDMサービス**
 便利なモバイル機器、でも紛失が心配 ビジネス利用に必須の端末管理とは？
- ② **VPNサービス**
 本社にある情報を拠点と安全に共有したい 手軽で低価格な導入方法とは？
- ③ **LCMサービス**
 IT担当者に負荷をかける機器の更新 実は頼める！設定から撤去・更新まで

企業再訪

東京都・製造業 梶フエルト工業
製造業の生き残りは多品種小ロット対応 欲しい数値をすぐ出せる自作システム

FOCUS いよいよ実行段階！ マイナンバー制度とセキュリティ対策

- 対策①** 正しい運用は従業員の意識改革から 知識と「振る舞い方」をWebで学ぶ！
対策② セキュリティ対策から社員教育まで 総合的に相談できる相手がここにいる！
対策③ 対応業務の最初のハードルとなる 個人番号収集・保管を確実にするには？

連載 ネット社会との「お付き合い」術 **スペシャル**
マイナンバー制度後のネット活用を展望する

- 4 **コラム** 専門家がIT活用の疑問に答えます！
「Instagram」とは？
ITコーディネータ 野中栄一氏

- 18 **支援情報瓦版**
中部IT経営力大賞、
日本商工会議所・ITコーディネータ協会
「企業データ活用セミナー」など

- 20 **IT機器&現場の知恵でコストダウン!**
専用紙が必要な様々な帳票印刷を
発想の転換でコスト削減&効率化!
一岡山県玉野市の事例

- 24 **支援機関のICT支援日記**
豊中商工会議所 IT推進室
ー Web活用支援事例

- 32 **連載 IT時代の新・人材像「IT担当」360度**
新しい技術に等身大で対応 システム担当者は利益の源泉

- ### 33 春号のことば、データ、トピックス

- 35 | アンケート・資料請求シート

「サービス向上」と「コストダウン」
両立するならオルフィスです。

高速&低ランニングコストのオルフィスEXなら、多部数の提案書も経費を気にせずカラーでプリントでき、チラシなどの販促ツールも社内印刷が可能に。新鮮な情報をすばやく提供できます。

コピーはもちろん、丁合や製本までできるオフィスで便利に使える一台です。



プリンターの力を、あなたの仕事の力に。

ORPHIS *EX* 9050

- ※1:A4普通紙片面順送り、標準設定連続プリント、EXフィードシステム併用紙トレイ使用時。 ※2:A4普通紙片面、RISO EXインク F 使用時。カラーは測定値にISO/IEC24712に定められたターゲットを使用し、ISO/IEC24711に基づく測定方法によって算出。モノクロは測定値にISO/IEC19752に定められたターゲットを使用し、ISO/IEC24711に基づいた測定方法によって算出。用紙代別、CMYK各色5%では2,05円/枚、K5%では0,68円/枚(A4普通紙片面、標準設定連続プリント、RISO EXインク F 使用時、用紙代別)。 ※3:オプション装着時。
- 両面プリントから人手のかかる丁合製本^{*3}まで自動処理が可能
- コピーやスキャンもできる^{*3}、オフィスニーズに柔軟に対応
- 機密性を高めるセキュリティプリント機能で、情報漏えいを防止

片面 150 ppm ※1
フルカラー 1.56円 ※2
A3 ワイド
フィニッシャー 対応
セキュリティ
エコロジー

- フルカラー毎分150枚*1の高速プリントで、作業時間を大幅短縮
- フルカラー 1枚1.56円*2の低ランニングコストの優れた経済性
- 両面プリントから人手のかかる丁合製本*3まで自動処理が可能
- コピーやスキャンもできる*3、オフィスニーズに柔軟に対応
- 機密性を高めるセキュリティプリント機能で、情報漏えいを防止

Q インスタグラムが普及していると聞きました。どのようなものですか。



ITコーディネータ
株式会社ナーツ 代表取締役
野中 栄一

Answer

日本で普及しているSNS(ソーシャルネットワーク・キングサービス)といえばフェイスブックとツイッターですが、海外ではインスタグラムというSNSが急速に利用者数を伸ばしています。

2014年末現在、フェイスブックが10億人超で世界最大のですが、ツイッターが3億人弱の利用者数なのに対し、後発のインスタグラムはサービス開始からわずか4年ほどで3億人を突破してしまいました。日本でも、情報感度の高い層や、一部の芸能人などでも利用者が増えてきています。

その人気の秘訣はどこにあるのでしょうか? 主な特徴は3つ。

1. スマホとの相性の良さ
インスタグラムはスマホアプリとして開発されました。アプリを起動して写真を撮影するだけ(一言コメントも入れられます)で、情報を発信することが出来ます。直感的でわかりやすい操作性が、多くの人を虜にしました。

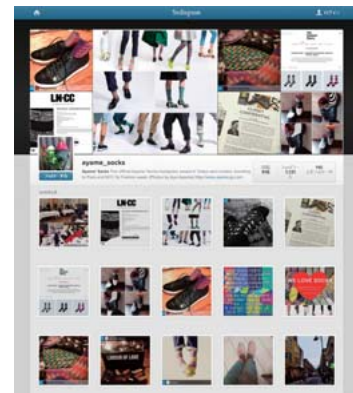
2. 写真加工の楽しさ
写真加工が簡単にできることも人気の要因です。写真を撮影した後、1回触れるだけで、良い感じの風合いの色調からセピア調、モノクロまで、実に簡単に加工することが出来ます。素の状態の写真を投稿するだけのSNSと異なり、インスタグラムではおしゃれな空間を演出できるのです。

3. 写真を中心とした気軽さ
多くの人に受けた最大の理由は、写真中心の気軽なコミュニケーションにあります。自分が興味のあるもの(旅行、風景、食べ物、家族、ペット等々)の写真を、一言コメントとともに共有します。ので、見ている方も「いいね!」

しやすくなります。「写真を撮って送るだけ」という肩肘張らない交流の場が受けたのです。

ビジネスでは写真をシヨールームとして使える

では、ビジネスの場での活用方法例にどんなものがあるでしょうか。わかりやすい例として、ファッション業界の活用事例を紹介します。ユナイテッドアローズ&サンズ*1を訪れると、まるでレコードのジャケット写真のようなセンスの良い写真の中に、自社商品を紹介しています。パソコンから閲覧すると、まるでウェブ版シヨールーム(フォトギャラリー)のようです。また、日本のレッグウェアブランド、Ayame socksでは、フェイスブックやツイッターとあわ



Ayame socks社のInstagram画像例

せて、インスタグラムでも気に入った自社製品のスナップを一言コメントとともに投稿していたところ、開始してすぐにスペインとロシアの有力メンズ店から新規取引の問い合わせがあり、どちらも受注にいたりしました。その後調べたところ、いつの間にか世界中の人達がAyame socksの写真をとくさんアップしてくれていたそうです。

このように、「良い写真」は言語を越えて拡散できるのです。最後に、他のSNSとの連携について説明しておきます。インスタグラムでは、投稿すると同時に、フェイスブックやツイッターにもアカウント連動させて投稿することが可能になっています。1つの投稿で3つのSNSに投稿を広げられるので、複数SNSへの投稿の煩雑さに悩んでいる企業には嬉しい機能ではないでしょうか。手軽で楽しい「写真中心のコミュニケーション」の世界をぜひ体験してみてください。

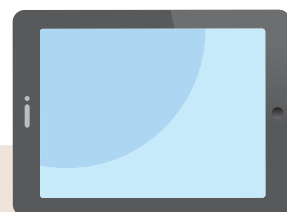
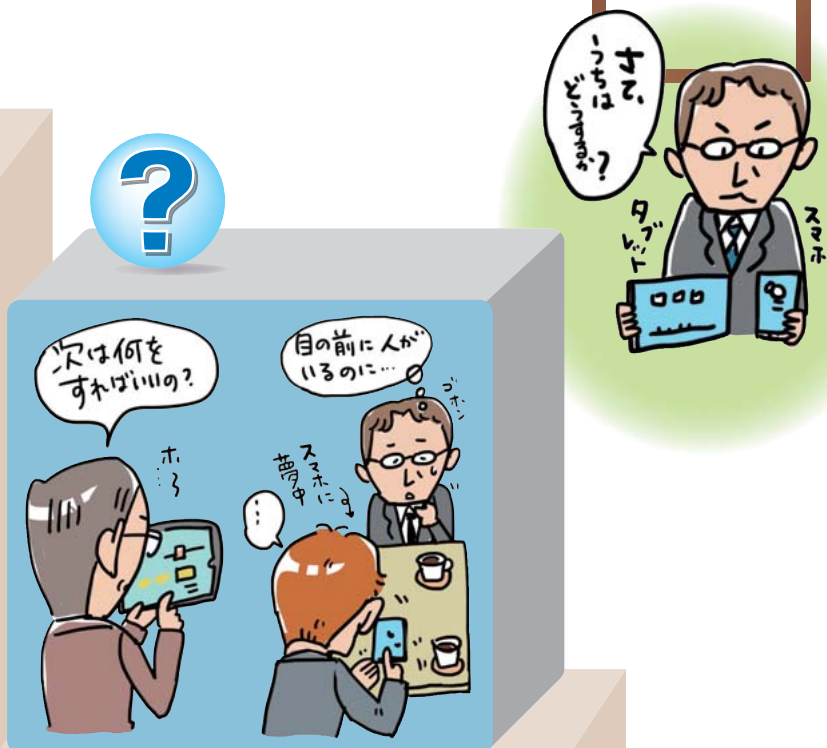
*1 ユナイテッドアローズ&サンズ
<https://instagram.com/unitedarrowsandsnons/>
*2 Ayame socks
https://instagram.com/ayame_socks/

特集

「考える社員」は 何人いますか?

人材育成に力を入れる会社のタブレット・スマホ活用

現場で使える便利なITとして企業の大きな武器となるタブレットやスマートフォン。メリットとデメリットのバランスを取り、真に効果を上げるには、どうすればよいのだろうか。今、問われる活用姿勢を探求する。



「考える社員」は 何人いますか？

日本におけるスマートフォンの世帯普及率は60%を超え（平成26年版情報通信白書）、ある通信事業者からは「タブレット・スマートフォン」の法人への普及は一段落した」という声すら聞こえてきた。しかし、行き渡ったことと、利用して効果を出すことはイコールではない。我々が考えるべきは、もちろん後者だ。

最近の中小企業向けモバイル活用セミナーに足を運ぶと、参加者の多くはタブレットやスマートフォンをすでに所有しているが、「使いこなせていない」と悩みを口にする。

モバイルに使われる!? 問われる経営者の対応

そして便利さの一方、「違和感」も顕在化してきた。

「個」の端末であるモバイルは、「社員が何をしているのかわからないので管理者として困る」「目の前の人よりスマホに夢中になっている人たち、大丈夫か」「多数の情報に流されていないか」など、漠然とした不安感を抱かせている。

本誌の読者アンケートにも、この

人材育成に力を入れる企業のモバイル活用（事例掲載企業）

社名	業種	人材育成への考え方	モバイル活用
松本	食材卸	商売は人。提案力を磨くため、指導を行っている。社員が仕事を楽しいと思えなければ、会社は伸びない。そのためには勉強もしてほしい。	社長が培ってきた食材に関するノウハウをデータとして蓄積。客先で顧客と一緒に情報を見ながら提案を行う（それを通じて社員も知識を増やす）。
呉竹	筆記用具製造	得意な分野で新商品開発に果敢に挑戦する。従業員のノウハウ蓄積や能力開発を重視。社員が商品を熟知し視野を広く持つ。よう全部門が売上目標を持つ。	時間を有効に使いたい、在庫などを客先で確認したいという社員の要望で、スマホから基幹システムの情報閲覧までできるシステムを整備。

ような意見が寄せられており、自信を持って活用を推進できない陰の二因になっているともいえよう。様々な情報を手元でパソコンより簡単に扱え、ビジネス現場を豊かにするタブレット・スマホ。このメリットを本当に手にするためには、何を乗り越えればよいのか。この疑問を、本誌が2013年に発行した書籍『会社を伸ばすタブレット・スマートフォン』の

モバイル向けサービス提供側の意見

IT企業から「しくみづくり屋」へ 創意工夫の場が企業を活性化する

——汎用的なタブレット・スマホのできる飲食店オーダーエントリーシステム「ぶう太郎」は契約数が伸びているそうですね。

永田社長（以下敬称略） ほとんど広告宣伝をしておらず、紹介や、導入企業が他の店舗へ展開されるケースが多いです。

——リピートが多いのは顧客満足が高い証ですね。モバイル端末は操作もしやすいなど「使いやすい」も大きいのではないですか。

永田 操作は十分なくらい簡単になっています。むしろ最近、経営者の方に『簡単にして』と言わないで、とお話しています。

——という…？

永田 「簡単、カンタン」と思っているとITのデバイスは「あてがわれるもの」になり、脳は退化しかねません。

コミュニケーション面でも、SNSで文字だけの閉じたやり取りをしていたら、その内容を上司が把握できないという弊害が生じます。

使い方を間違えないことが大切です。——では、「カンタンになったIT」をどう使えばよいですか。

永田 何も考えない簡単さでなく、社員が考えて仕事ができる、創意工夫の楽しさを作っていくことではないでしょうか。

例えば、飲食店での売上の集計、タイムカードの記録と集計はカンタンにできるようになった。そこで「楽になった、終わり」ではなく、弊社ではデータを使って「店舗の人時売上」を出しませんか、と提案したことがあります。操作はカンタンになっても経営は簡単になりませんから。

——IT企業という概念に収まらないですね。

永田 「うちらは、しくみづくり屋です」と言っています。ITは人件費節約のために使うのではない。お客さんを楽しませる度を上げる、働く人のメンタルをケアできるなど、顧客企業の「人財」育成に貢献していきます。

エムトーン 代表取締役
永田祥造氏



エムトーンが提供している飲食店オーダーシステム「ぶう太郎」は、汎用的なスマホ・タブレットを使いオーダー管理ができるクラウドサービス。全国にユーザー企業を増やしている。



<http://www.m-tone.co.jp/>

読者からの疑問

（アンケートより）

大量に情報が流れ、スマホ一つでカンタンに何でもできる時代。気が付くと、スマホの画面に夢中の人がたくさん。情報に流される人、何も考えず受け身の人にならないだろうか。

「会社を伸ばす タブレット・スマートフォン」（リックテレコム刊）

著者グループ・ITコーディネータの意見

モバイル端末とインターネットは、ヒトを時間と空間の制約から解放し生活をガラリと変えました。生活を豊かにする一方、翻弄される人も出てくるでしょう。ただ、これはツールが根本的な原因ではなく、状況が強化・加速されたにすぎないといえます。デメリットだけ考えて利用環境を封じ込めず、活用方法の普及や情報をまとめる技術の向上を行っていききたいものです。（談）

NBIコンサルティング 代表取締役
本田秀行氏

著者陣に問いかけたところ、上図のようなコメントが返ってきた。便利なツールを使いこなすには、情報分析力や考える力の養成、そのための機会づくりが欠かせないとの指摘だ。これを裏付けるのが、本特集のモバイル事例として紹介する石川県・松本、奈良県・呉竹の2社である。いずれも、社員の対話力、知識、考える力こそが会社の基盤である意識し、人材育成や意欲を高める目標設定などに取り組んでいる。モバイル導入はその方針の中に位置づけられている。

「簡単・便利」の先に 自社らしい経営がある

ITサービスを提供する側にも、このテーマに着目し、動き出している企業がある。

汎用的なモバイル端末で飲食店のオーダーを管理できるサービスを提供する兵庫県神戸市のエムトーンだ。社長の永田祥造氏はITコーディネータの資格も持つ。

使いやすくなったモバイルのメリット・デメリットと自社の方向性について「ITが簡単になりすぎて、むしろリテラシーが下がる現象が起きています。簡単さの先に、考える機会を創出すること、人間的な部分の支援——『人財』育成が、これからの我々のテーマです」と力説する。

道具自身のメリットを理解したうえで、使う目的、使い手である社員の成長像、得られた情報の活用方針を明確化していくことが、真に効果を上げる方法といえるだろう。

まさに「一樹百穫——これまで以上に人材の育成が経営の要になっ

「カンタン」になったツールに使われない

今こそ——一樹百穫

社員が考え、頭を使える機会を

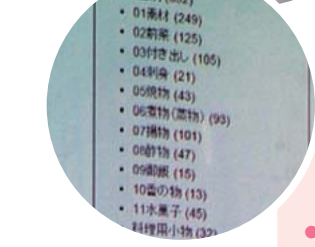


ていく。さて、今、社内に「考える社員」は何人いるだろうか。進化したモバイル機器の威力を引き出すのは「考える社員たち」である。

タブレットと食材活用データベース（社内ブログ型）を活用して顧客への提案を行っている堀理恵氏。社内にいるときは、キーボードを接続し、パソコンとして利用する



訪問時、商談するときの画面例



コンテンツは食材や用途別、シーン別などのカテゴリに整理されている（パソコンの画面の一部）

<松本のIT活用>

- 食材を販売するネットショップの運営「おいしい店ドットコム」
<http://oishi-mise.com/>
- グループウェアの活用（会議内容や日報の共有）
- 販売管理 など

のキーワードを指定して、あとで探しやすいようにした。

例えば、「のどぐろ」のページを開くと、「フライもよいが高級感を出すなら天ぷらです」と解説があり、のどぐろの実物や調理例の写真が出てくる。

昨年からは営業担当者のパソコンをタブレット（Windows）に変更。客先でタブレットからこのサイトを開き、顧客が求める食材をその場で検索し、内容を参照するスタイルにした。食材のことを完璧に覚えていなくとも、一緒に画面を見ながら（読みながら）説明できるのがタブレットならで

はの利点だ。

拡大縮小が容易なので、調理例の写真を臨場感を持って伝えられる。「いかにお客様とコミュニケーションを図っていくかを考えるうえで、ビジュアルはインパクトが大きい」と松本社長は言う。

入社3年目となる営業担当の堀理恵氏は、「例えば、春の御膳」という項目をタップすればいろいろな食材や調理例が出てきますので、読みながらお客様とお話すると納得してくださいます。私も身も仕事に身についてきました」と利用の様子を笑顔で語る。

この方法をアドバイスした遠田

氏は、「ブログを書くだけでよいので仕組みは簡単です。大事なのは毎日続けること。蓄積するほど効果が表れてきます」と解説する。

営業担当者の目標設定は、若手社員は顧客へのプレゼンテーションの数、10年選手以上は納品数で行っているそうだ。

**多彩な食材提案にITは必須
フードプロデュースも強化**

Windowsタブレットは、オフィスにいるときはキーボードを接続して事務処理用のパソコンとして活用できる長所がある。今は、社内外の業務を1台でこなせるようになった（社内ではWi-Fi経由でインターネット接続）。

その他、販売管理システムやグループウェアによる日報の共有などにITを活用。また、全国に食材を通信販売するネットショップも2000年から運営している。

「ITがなかったらビジネスは進みません。絶対必要。そして、社員が働いているときに楽しくなかったら会社は良くなりません。そのために『勉強せよ』と言っ

サポーター紹介



遠田幹雄氏
株式会社ドモコーポレーション 代表取締役
中小企業診断士 ITコーディネータ
<http://dm2.co.jp/>

北陸を中心に活動。地域企業の経営コンサルティングを行う傍らWeb活用をはじめとするIT経営関連セミナーの講師としても活躍。

セミナーやブログ、SNSでは「どもどもの遠田」として「ダジャレを連発し周囲を和ませるプロ」として人気だ。
「年商1億円の会社を10億円にする黒

子」をポリシーに、中小規模企業の支援を行っている。

松本へのITや経営に関するサポートは10年以上になる。ネットショップの立ち上げやグループウェア、食材データベースの支援などその時々IT課題に対応しつつ同社の成長を支援している。「経営課題は5、6年で変化してきますが、共通するテーマは“人”です」と言う通り、人材育成支援は継続的なテーマである。

松本社長は、「当社の課題を把握したうえで、解決策の相談には適切に応じてもらっています」と感想を話している。



代表取締役社長 松本信之氏

会社概要

株式会社 松本

石川県金沢市下近江町17

- 設立：1976年（創業：1958年）
- 従業員数：10名
- 事業内容：珍味・総合食品の卸売り、淡水魚養殖・天然魚の販売、インターネットによる通信販売
- URL：<http://matumoto.co.jp/>



店舗でも直接食材の購入ができる

「商売は人に依存します。商品知識も営業力も。自分だけが知っている知識をどう社員に伝えて人材のレベルを上げるかを考えてきました」と打ち明ける。

社長だけだったからだ。

この強みは反面、経営課題でもあった。提案営業ができるのは松本

生クチコ、このわた、ツルモ、鴨肉…。普段の食卓ではあまり目にしない「料亭食材」をはじめ、プロの料理人が満足する食材を約1万円扱う。取引先の平均料理単価は1万円以上のレベルだ。二代目社長の松本信之氏は、ビジネス

の状況を次のように説明する。

「以前に比べ物流が発達し、誰でも仕入れができるようになりましたので、卸売業も差別化が重要です。お客様に頼まれた食材を納める時代から独自の食材を提案する時代になったと認識しています」

同社からしか仕入れられない生クチコなどはその典型だ。松本社長は幅広い食材、その調理法やメニュー例などの豊富な知識で信頼を獲得し、事業を伸ばしてきた。

食材流通の在り方は？ 提案力で勝負

多様な食文化が育まれ、食に対する意識が高い加賀百万石の城下町・金沢。江戸時代の文献には、ハレの日には現在の価値換算で10万円レベルの食事を楽しむ市民の様子が記録されているという。舌の肥えた人々を満足させる料

亭・飲食店や旅館が集まる金沢を支える食材卸会社が、金沢の台所・近江町市場に社屋を構える松本である。

食材提案ができる人材を増やす！ 蓄積したノウハウをタブレットで活用



松本社長

旧知であった中小企業診断士・ITコーディネータの遠田幹雄氏の協力も仰ぎながら、社員教育に力を注いできた。社員一人ひとりと面談し年間目標を決め、目標達成のプロセスを通じて力を伸ばしている。

松本社長が蓄積してきた食材提案の知識を共有する点では、とくにITが役立っている。

社内ブログに食材紹介 タブレットで顧客に案内

同社では、毎日のように食材の勉強会や営業のロールプレイを行っており、その際の松本社長の説明を担当者が社内用のブログ（WordPress）を利用。パスワードを設定し、社外には非公開に登録する。食材名、季節、行事など

松本は中小企業IT経営力大賞2014にてIT経営実践企業に認定されました。

「手書き」の分野で真似できない商品を 社内業務はＩＴによる効率化を徹底

書道液に筆ペン——あつと驚く商品で書道市場にイノベーションを起こしてきたのが奈良県奈良市に本社を置く呉竹である。

奈良の伝統産業である墨（固形墨）づくりで113年の歴史を刻むが、墨業界では「新しい会社」だという。

現在、手作りする墨の売上は全体の1%ほど。主軸は筆ペンやクラフトマーカーなどの筆記用具に移っている。ペン先・筆先の形状や色のバリエーションが豊富で、大手に真似できない1万に上る多品種展開が強みだ。さらに固形墨



▲筆ペンタイプで広い面が塗りやすくカラーバリエーションが豊富な「ルナブラッシュ」シリーズ

▲新しい市場を開いた筆ペン



奈良県奈良市の本社

会社概要

株式会社呉竹

奈良県奈良市南京終町7丁目576

- ・イギリス「KURETAKE U.K.」
- ・米国「Kuretake ZIG Corporation」
- 設立：1932年（創業1902年）
- 従業員数：259名
- 事業内容：墨、書道液、書道用品、書道セット、水墨画用品、絵てがみ・水彩スケッチ用品、筆ペン、マーキングペン、カリグラフィーマーカー、店頭サイン用品、スクラップブック用品の製造、販売および輸出入
- URL：http://www.kuretake.co.jp/

児所を設置してからは女性の勤続年数が向上し、ノウハウの蓄積がしやすくなった。人材力は事業展開のエンジンでもある。

アナログ市場の追求には デジタルを徹底活用

ITの普及で、手書きの機会は減少している。市場の状況はどうなのか。

「筆ペンの売上は3年前に底を打ち上昇傾向です。気持ちを伝えたり思いを託したりできる自筆文字には固有の良さがあります」と綿谷社長。デジタル化が進むにつ

れ、アナログの価値が再認識されているのだ。最近の『美文字』ブームはその一例だろう。

同社はアナログ



的な市場の追求とは裏腹に、業務においてはデジタル＝ITを積極活用し、生産性向上を図っている。社内には情報管理部が置かれ、6名のメンバーが情報システムの企画・構築・運用を推進している。「システム化による変革の余地は大きい。機械の操作支援だけではなく、会社が儲かるためにどんな仕組みが必要かを考えてもらっています」と綿谷社長は力を込める。

情報管理部は奥田昇一氏をシステムチームリーダーに、基幹業務システムを自社開発。Web会議システムや携帯電話など通信分野も合わせ、IT活用を推進している。そして2014年4月からは、内勤者も含む社員80名が「iPhone」の利用を開始した。

現場の状況を良く理解し、改良を重ねられるのが社内システム開発を行う強みである。

「各部門の担当者で膝を突き合わせて考え、効果を直接確認できるところが中小企業のSEの楽しさです。さらに経営に役立つ部門になっていきたい」と奥田氏は目を輝かせて決意を語った。

今後は製造現場や倉庫など、社内でもパソコンが設置できない場所でのモバイル活用なども検討していくとのことだ。

iPhoneを社内端末に 基幹システムへの接続も実現

きっかけは営業担当者から「スマートフォンで便利な機能を使っても使いたい」との声だった。それまで、携帯電話とノートパソコン、データ通信用のモバイルルーターを持ち歩いていたが、3点セットは荷物になるうえ、隙間時間に手軽に情報活用できる仕組みも望まれていた。

「以前からスマートフォンの活用は検討していましたが、通信事業者からデータ通信のコストダウンや端末間の通話無料などの提案が出され、費用面でのハードルが下がったことで導入を決めました」と奥田氏は振り返る。

代表取締役社長 綿谷昌訓氏

ノートパソコンに代わり 隙間時間での情報活用も

ず、スマートフォンを内線端末のように、そしてパソコンがない部屋にいるときの情報端末として活用。営業支援システム（SFA）や社内ポータルサイトもiPhoneから使えるようにした。

いつでも閲覧できるので、社員間の情報共有も進みました」と奥田氏は話す。営業担当者のスマホからの報告を社内会議を追えた上長がスマホで確認する、といった場面もしばしばあるという。

いる。



スマートフォンからの商品番号入力を簡素化するために検討中のバーコードリーダー

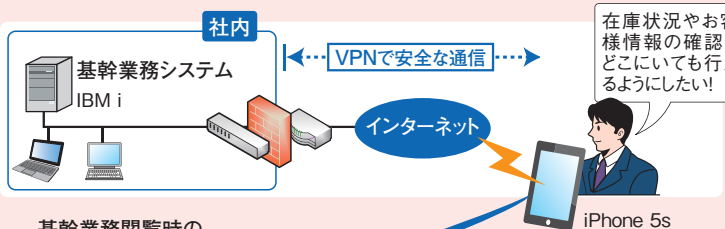
導入後は、「情報へのアクセスが早くなり作業効率が上がりました。加えて、SFAの入力データや個々人のスケジュールは、社内外を問わず、



情報管理部
システムチームリーダー
奥田昇一氏

呉竹の基幹業務システムとスマートフォンからの情報活用

資料提供：呉竹



基幹業務閲覧時の
スマートフォンの画面例



<スマートフォン活用の詳細> 社員80人が社内外で利用

- 社員の電話番号を電話帳登録。社員間の通話が無料なので、社内においても内線感覚で直接通話している
- SFAやポータルサイトの活用
- 基幹業務システムへのアクセスで、在庫状況などをリアルタイムに確認

隙間時間を有効活用

顧客へのスピーディな対応

効果

出張時はノートパソコン+スマホの2台でOKに
(ノートパソコンのネット接続はスマホのテザリングにて)

ネット接続
テザリング

呉竹は、2014年度の関西IT百撰に選ばれました。



便利なモバイル機器、でも紛失が心配 ビジネス利用に必須の端末管理とは？

手元でメールや文書、画像などを活用できるタブレット・スマートフォン（以下モバイル端末）は、場所や時間にとらわれないビジネスの推進に、もはや欠かせないツールとなってきた。

ただ、「万が一なくしたときにデータを第三者に見られて情報漏えいするのが心配」「従業員が勤務時間中にゲームなどをして遊んでしまうのではないかな」など、不安の声も聞かれる。セキュリティ面でのリスクを理由に導入を躊躇する企業もあり、せっかくの便利さを活かさないのはもったいない話である。

実は、紛失したスマートフォンが操作できないように会社からロックするなど、対応策はすでに提供されている。

会社におけるモバイル活用は、MDM（Mobile Device

Management）というモバイル端末管理サービスを利用し、ポリシーに合った運用を徹底するのが望ましい。

では具体的にどのような対策ができるのだろうか。NTT東日本が全国の企業を対象に2015年4月にサービスを開始した「スマートデバイスマネジメント」を紹介しよう。

紛失したモバイル端末を 管理者が遠隔ロック

「スマートデバイスマネジメント」は、複数のモバイル端末に対してクラウド上の管理画面から緊急時対応や運用ポリシーを設定するだけで、簡単に管理・運用が実現できるサービス。モバイル端末を利用する側に負担をかけずに運

用できることも魅力だ。

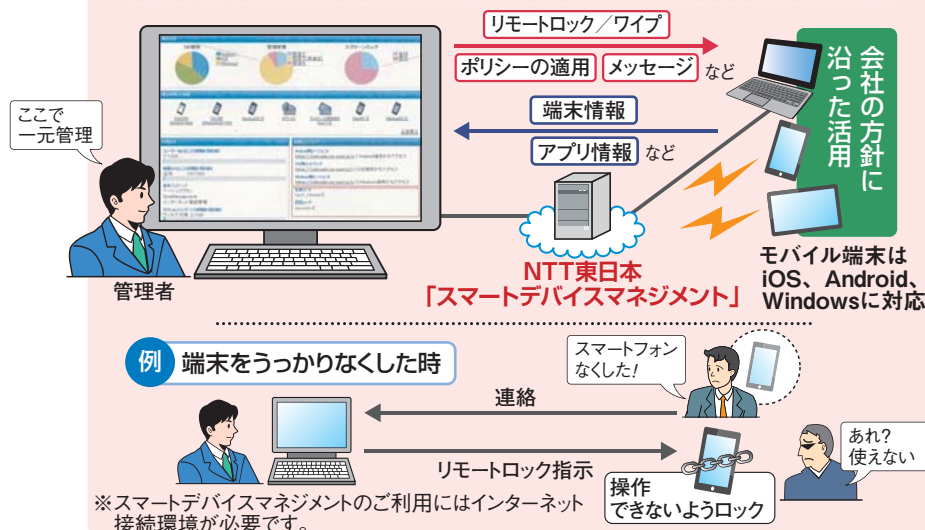
まず、紛失や盗難など万が一のときに情報漏えいを防ぐため、管理者が遠隔から、モバイル端末を操作できないようにする「リモートロック」または、モバイル端末を初期化する（データが入っていない最初の状態に戻す）「リモートワイプ」が挙げられる。

社員から紛失等の連絡を受けた管理者は、管理画面から該当するモバイル端末にロックまたはワイプの指示を出し、情報漏えいの被害を最小限にする（左ページ上図）。次に、会社の運用ポリシーの徹底としては、業務に関係ないアプリの起動禁止／業務で使うアプリの削除禁止、カメラやUSBメモリの利用制限などを管理者のパソコンから設定できる機能がある。

ゲームアプリを起動できないようにしたり、工場で使う端末を写



タブレット・スマートフォン・ノートパソコンの安全、安心な運用を！ NTT東日本「スマートデバイスマネジメント」



※スマートデバイスマネジメントのご利用にはインターネット接続環境が必要です。

初期化
出荷時の状態に戻して情報漏えいを防ぐ

自動収集
・電話番号
・OS
・利用者…

利用不可
ゲーム

メッセージ

＜基本プランでこれだけできる＞

紛失・盗難への対応

- リモートロック（操作できないようロック）
- リモートワイプ（初期化してデータを削除）

ポリシーの徹底

- 業務以外のアプリ利用を禁止
- 業務アプリの削除を禁止
- カメラやSDカード、USBメモリなどの利用を制限

管理の手間を軽減

- モバイル機器の電話番号、OS、利用者等の情報を収集して管理
- 電話帳情報やアプリケーションを配信

ダイレクトに情報を届ける

- メッセージやPDFコンテンツなどをダイレクトに配信できる

真撮影禁止にするなど、自社の実情に合わせた運用が可能だ。

**管理者の業務負担を軽減
メッセージやアプリ配信も**

さらに、セキュリティ面での運用管理に加え、日常業務の効率化にも寄与する。

端末管理業務の負担を軽減する

のが、モバイル端末の番号やOSなどの情報を自動収集する機能。そしてアプリケーションやコンテンツなどを一括配信できる機能も役立つ。1台ずつに対応しなくとも、管理者のパソコンから収集や配信を行える。

また、各モバイル端末へメッセージを配信する機能も便利だ。これは通常のメールとは異なり、スマー

トフォン等の画面にダイレクトにメッセージを表示させるもの。社長から朝の一言を配信したり、業務連絡を行うなど、用途はさまざまに考えられる。

このように日常業務を便利にしながらモバイル端末を会社として適切に管理できるのが「スマートデバイスマネジメント」の特徴である。

さらに 個人の端末を勤務中だけ仕事用に！ 「Wi-Fi Zonemanagement」(オプションサービス)

個人のスマートフォンを仕事で利用している企業に役立つのが、オプションサービス「Wi-Fi Zonemanagement」である。これはモバイル端末が接続する無線LANのアクセスポイントや位置情報、時間帯に応じて運用のポリシーを変えられるというものだ。

例えば会社にいるときや勤務時間内は会社のポリシーを適用し、それ以外は自由に使えるようにできる。1台で業務用と私用の併用が可能なのだ。

また、研修用教材の配信など、アプリ

やコンテンツの一括配信にも対応する。

※対応端末は「Android」「Windows」



*管理用専用ページのご利用にはインターネットに接続されたパソコンが必要です（スマートフォン・タブレットからはアクセスできません）。

*スマートデバイスマネジメントのご利用には専用アプリのインストールが必要です。対象機種などの詳細は、NTT東日本のホームページ（下記お問い合わせ先のURL）をご確認ください。

お問い合わせ先
NTT 東日本
 「スマートデバイスマネジメント」は全国からお申込みいただけます。

URL <http://www.ntt-east.co.jp/business/solution/marugoto/mdm/service.html>

0120-446556
 （受付時間9時～17時
 土日祝日、年末年始を除く）

本社にある情報を拠点と安全に共有したい 手軽で低価格な導入方法とは？

社内のサーバーに蓄積しているデータや書類ファイルなどのさまざまな情報は、社内のLANを使って従業員のパソコンから共有できるようになっていた。ただ困るのが、営業所や店舗などの共有だ。

「本社と営業所で顧客

情報を共有したい」、さらには「モバイル端末から社内のサーバーにあるデータを参照したい」と考えたとき、ネットワーク周りの技術的なハードルが高くなる。

離れた拠点や外出先のノートパソコンなどから社内ネットワークに接続する際は、セキュリティが強化されているVPN（仮想専用線）サービスを利用するのが一般的だが、「設定が難しい」「料金が

高い」といった印象から、活用を躊躇したケースもある。

こうしたVPNサービスのイメージを払拭するのが、ニフティの「シンプルVPN」だ。

アダプターをつなぐだけ スマホからも簡単接続

「シンプルVPN」の第一の特徴は導入の簡単さである。既存のインターネット接続環境



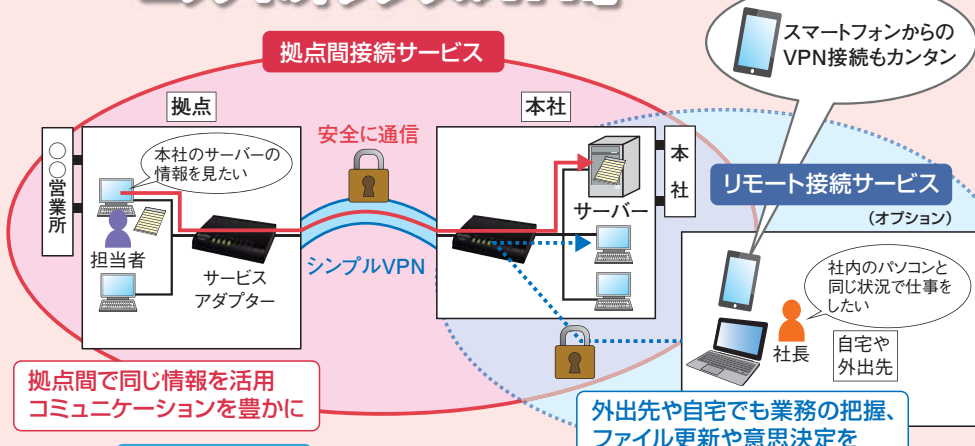
VPNとは？
Virtual Private Network…仮想専用線
ビジネス利用で拠点間をつなぐ際などに、セキュアなアクセスを実現するサービス

も有償で提供されている。また、経営者や従業員が自宅のパソコンや外出先のタブレット・スマートフォンから社内サーバーにセキュアに接続する「リモート接続」も可能だ。

利用側の端末は、例えば「iPhone」であれば「設定」メニューからVPNのアカウントを入力すればよく、手順もわかりやすい。そして第二の特徴が、導入しやすい料金設定である。現在のインターネット回線はそのまま使えて1拠点あたり月額2,000円（税別）、リモート接続は1端末につき月額1,000円（税別）とリーズナブル（初期費用が別途必要）。例えば2拠点＋リモートアクセス3アカウントでも月額利用料金はわずか7,000円（税別）であり、非常に安価だ。VPN導入のハードルが一気に下がったといえる。

拠点間、外出先と本社を安全につなげるカンタン&低コスト

ニフティの「シンプルVPN」



事例 新拠点開設と同時に運用 ノウハウ共有に効果

では、導入企業の声を聞いてみよう。埼玉県三郷市の学習塾「勉強クラブ」では、2014年12月の新教室（南教室）開校を機に「シ

ンプルVPN」を導入した。新教室でも授業日誌や教材データを共有する必要があったからだ。塾長の深谷仁一氏は、各社のVPNサービスを比較検討した結果、小規模事業所でも手軽に使える料金の「シンプルVPN」が最適と判断したそう。サービスアダプターの設置や試験運用もスムーズに進み、開校までにVPN環境を整えることができた。

「ネットワークにログインするだけで2教室間が一つのネットワークでつながり、意思疎通やノウハウの共有が可能になりました」とのことである。勉強クラブでは合わせてリモート接続サービスも導入した。深谷塾長が出勤していないときも、講師陣の授業日誌を

① 低コスト

月額費用は1拠点、2,000円（税別）（初期費用あり）

② カンタン

サービスアダプターをつなげるだけ！（有償の設定サービスもある）

③ 便利

- 現在のインターネット回線はそのままOK
- 最短5営業日で導入可能

「シンプルVPN」利用企業の声 埼玉県三郷市 学習塾 勉強クラブ

オリジナル教材や授業の結果を共有 少ないコストで2教室が一つのネットワークに



塾長 深谷仁一氏

南教室（左）とオリジナルの教材（下）



「勉クラ」の愛称で親しまれる勉強クラブは、300人近くの生徒が通う塾だ。昨年、創立40年を迎え、埼玉県三郷市内に2教室目となる南教室を開校した。

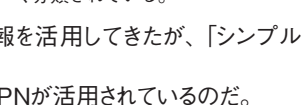
少子化による過当競争で人件費の抑制などコスト削減に走る塾もあるなか、勉強クラブは正社員講師を育成して質の高い授業を提供し、地域の評価を受けている。

深谷仁一塾長は「一人ひとりの特徴や反応をみながらの対面授業にはニーズがあり、勉強クラブでは長年ノウハウを蓄積してきました。教材やカリキュラムもオリジナル開発をしています」と特徴を話す。

本校のストレージ（「勉子」と命名）に教材データや授業日誌、生徒情報などを保管し、社内LANで講師が情報活用してきたが、「シンプルVPN」の導入で新しい南教室からも共有できるようになった。

2教室に増えても授業の質を保ち、より良くするためにVPNが活用されているのだ。

南教室から「シンプルVPN」を使って本校のサーバー「勉子」にアクセス。ファイルがわかりやすく分類されている。



確認して現場の状況が把握できる。「これまで電話やメール添付で行っていた教材の修正なども、サーバー上のデータを更新すれば完了します。会社の規模は小さくても事業所間でデータを頻繁にやり取りするなら、『シンプルVPN』はピッタリだと思います」と感想を話している。

ニフティでは4月1日から6月30日まで、初期費用1万6,000円を無料にするキャンペーンも実施している。「VPNは高い、難しい」というのは昔のこと。手軽になったVPNを試してみよう。

お問い合わせ先 ニフティ株式会社

0120-22-1200
http://svpn.cloud.nifty.com/

詳細はWebサイトへ シンプルVPN 検索



IT担当者に負荷をかける機器の更新 実は頼める！ 設定から撤去・更新まで

「タブレットを使って営業先で効果的なプレゼンを行いたい」「Office 365の導入で外出中でもExcelファイルを確認できるように」など、タブレット端末やクラウドサービスの選択肢が増え、これまでのパソコンと合わせて、自在にIT活用ができる環境がいよいよ整ってきた。

ただ、新しい端末の導入時には初期設定などに大きな手間がかかる。一方で使い終わった古いパソコンなどを処分する際には、情報流出のリスクを避けるためデータ消去を確実に実行しなければならぬ。IT担当者は、日常のシステム運用業務の傍らで、端末入れ替え作業に追われることになる。経営者としては、IT担当者は「ITを業務で使いこなす」点に力を注いでほしいもの。何とか負担を軽くできないものだろうか。

こうした「現場で求められるサービス」をトータルで提供しているのが東芝情報機器の「クライアント

トPC LCMサービス」である。LCMとはLife Cycle Management、つまり、ハード・ソフトを含め導入から撤去・

更新までのライフサイクルをトータルでサポートすることを指している。

タブレット端末もカバーする キッティングサービスを提供

パソコンやタブレットの導入支援や廃棄支援のサービスは他社でも提供されているが、東芝情報機器は「東芝PC総合サポートセンター」を設置しているのが特徴的。

パソコンメーカーである東芝のグループ会社としてハードウェアを提供できる強みを持ちつつ、さらに同じ建物のなかで導入支援、修理、サポートを行いノウハウを蓄積している。

そのため、導入計画から調達、導入、展開・設置、運用、保守、撤去・更新という一連のサイクルの効率化・省力化を実現する多様なサービスメニューを提供できるのである。



東芝情報機器がお勧めする
Microsoft® Online Service

●導入支援「キッティング」
端末導入に際しての「キッティング」では、企業ごとの要望（どのようなセッティングにしたいか）に沿った標準仕様（マスター）を作成し、それをもとに各端末の設定や指定アプリケーションのインストールなどを行ってから納入する。端末は、パソコンはもちろん、タブレット（Windows、Android）やiPhone

／iPadにも対応。同社独自のツールを駆使して、ミスなく短時間で設定作業を完了する。
●Office 365導入支援
また、マイクロソフトのサービス「Office 365 ProPlus」を社内外で利用したい企業には、「Office 365 ProPlus」を導入支援サービス」を提供。ソフトウェアのダウンロードから個人認証情報など細かな設定・登録まで事前の準備をすべて済ませて、すぐに使える状態で届ける。
●撤去時はデータを完全消去
不要となった端末の処分についても、専用ソフトや独自ツールを

使ってデータを復元できないよう完全消去したうえで、リース会社への返却や買取などの対応をすべて引き受ける。
「困った」に迅速対応
資産管理もサポート
●代替機の素早い手配
導入後の運用をスムーズに進めるためのサービスも充実している。社員（IT管理者・利用者）向け教育、端末やアプリの操作・トラブルに関するヘルプデスクといったサポートの提供に加え、端末の故障あるいは不定期の人員採用などに伴う追加配布にも対応する。

代替機が必要なときは、予備機を即座にキッティングして配送する。オフィスでは「パソコンが使えず業務が止まる」時間を最小限にできるのだ。キッティングや納入先の指示、作業の進捗確認などは「LCM運用管理システム」の専用ポータルサイトから簡単にできる。そして、1人で複数台

パソコン・タブレットの導入から撤去・更新まで任せられる！

1つのセンタでノウハウを蓄積
——東芝情報機器のLCMサービス

「東芝PC総合サポートセンタ」で一括対応!

導入・設定

「Office 365 ProPlus」の設定もOK!

撤去・更新

データは完全に消去!

展開・設置

運用保守

代替機も迅速に提供

もちろん利用中のサポートも!

パソコン、タブレットはLCMサービスを活用!

東芝の新製品

東芝の最新のビジネス向けデタッチャブルパソコン「dynabook R82」

タブレットの機動性と、約20時間*使えるウルトラブックの生産性を両立したデタッチャブルノートPC（タブレットのみ：710g〜）

* オプションのキーボードドック装着時



えす業務が止まる」時間を最小限にできるのだ。キッティングや納入先の指示、作業の進捗確認などは「LCM運用管理システム」の専用ポータルサイトから簡単にできる。そして、1人で複数台

お問い合わせ先

東芝情報機器株式会社
カスタマサポート第一本部

TEL:03-5144-3830
東京都江東区豊洲 5-6-15

URL <http://www.toshiba-tie.co.jp/solution/lcm>

支援情報 瓦版

2015

4

中部IT経営力大賞、 日本商工会議所・ITコーディネータ協会、支援策など

中部IT経営力大賞2015 受賞企業決定

中部IT経営力大賞実行委員会では、優れたIT経営を実現し、かつ、他の中小企業がIT経営に取り組み際に参考となるような成功事例を発掘し、多くの中小企業に向けて普及することを目的に、「中部IT経営力大賞」を実施している。

このほど2015年受賞企業が決定した。

3月19日に開催された「情報化セミナー2015」/IT経営カンファレンス「名古屋」において受賞企業の表彰式が行われた。

受賞企業は以下の通り。

- 大賞
名古屋精密金型（愛知県）
- 優秀賞
余合ホーム・&モビリティ（愛知県）
南勢小橋電機（三重県）
- 奨励賞
医療法人 明仁会 かないわ病院（石川県）
光洋陶器（岐阜県）
丹羽シートメタル（愛知県）

企業のデータ徹底活用セミナー 各地の商工会議所で開催

日本商工会議所およびITコーディネータ協会は、各地の商工会議所と連携して企業の販促・営業に役立つ「企業のデータ徹底活用セミナー」を開催している。

データ活用の基本的な考え方や事例紹介、エクセルを利用したデータの分析方法について解説する。

また、日本マイクロソフトから「Office 365」によるデータ活用方法やWindows Server 2003サポート終了に関する情報も提供される。

2014年12月から2015年4月中旬までに13か所で実施済。参加者からは、「データ活用の切り口と取り組み方がわかった」「データ分析を行うための考え方、事例等が役に立った」などの感想が寄せられている。

5月以降は次の商工会議所で開催される予定である。

- 5月14日 愛媛県 新居浜商工会議所
- 5月27日 千葉県 市川商工会議所
- 5月28日 山口県 山口商工会議所
- 5月29日 沖縄県 浦添商工会議所



2月、3月に開催されたセミナーの様子
(上)2月2日 福岡商工会議所(講師：荒添美穂氏)
(中)3月3日 福島商工会議所(講師：山口康雄氏)(写真提供：日本商工会議所)
(下)3月4日 広島商工会議所(講師：慶徳晴司氏)(写真提供：日本商工会議所)

IT経営カンファレンス

ITと経営の専門家・ITコーディネータの地域組織が主催しITコーディネータ協会が共催する「IT経営カンファレンス」が2014年秋から2015年春まで全国数ヶ所で開催された。

地域の経営者にIT経営の事例やIT情報、ITコーディネータの活動を伝えることを目的とする。

2014年11月26日の大阪の開催では、IT活用事例としてあつとクリエイションの黒木紀男社長を招き、ITを活用してビジネスに新しい付加価値をつける取り組みを紹介した。

2015年2月17日の仙台では、中小企業IT経営力大賞2014でIT経営



大阪での開催風景
(情報・写真提供：ITC近畿会)



仙台での開催風景(上)とビック・ママ守井嘉朗社長の講演(左)
(情報・写真提供：みちのくIT経営支援センター)

創業・第二創業促進補助金

実践企業に認定された佐藤工務店がGPSと携帯電話を組み合わせたシステムによる効率化や安全性の向上を実現した事例を発表。続いて本誌2014年春号で掲載したビック・ママの守井嘉朗社長が登壇。「ローテク産業におけるIT活用の方法」をテーマに従業員教育の課題をタブレットによる受付システムの活用で解決した事例を講演した。

中小企業庁は、新たな需要を創造する新商品・サービスを提供し、店舗入費や設備費等の創業に要する費用の一部を支援する補助金の募集を開始した。

また、事業承継を契機に既存事業を廃止し、新分野に挑戦する等の第二創業に対しては、人件費や設備費等、廃業登記や法手続費用、在庫処分費等廃業コストを含むに要する費用の一部を支援する。

応募締め切りは5月8日。
<https://sogyo-hojo.jp/>

職場意識改善助成金 (テレワーク)

厚生労働省は、労働時間等の設定の改善及び仕事と生活の調和の推進のため、終日、在宅またはサテライトオフィスにおいて就業するテレワークに取り組み中小企業事業主対象とした助成金を実施。

成果目標として、

- ・評価期間に1回以上、対象労働者全員に、終日、在宅またはサテライトオフィスにおいて就業するテレワークを実施させる
 - ・評価期間において、対象労働者が終日、在宅またはサテライトオフィスにおいてテレワークを実施した日数の週間平均を、1日以上とする
- の両方を目指す取り組みに対し、謝金、旅費、借損料、会議費、雑役務費、印刷製本費、備品費、機械装置等購入費、委託費を助成する。

補助率は成果目標達成の場合4分の3、未達成の場合は2分の1となる。

<http://www.tw-sodan.jp/>



2月6日の成果発表会の様子

現方法が何か」などの点で深い意見が交わされた。

浜松商工会議所では、「参加企業のプレゼンテーション力の向上には目覚ましいものがあった。企業どうしの切磋琢磨による効果も見られた」と話している。

商工会議所の販促促進支援 — 浜松商工会議所

浜松商工会議所商業観光課では、プロモーション力の育成を目的に、店舗診断やワークショップも取り入れた「プロモーション徹底支援事業」を行っている。

参加企業は、リアル店内のPOP作成から売上アップに繋がるチラシの作成、SNS活用のスキル向上などを継続的に学んだ。

2月6日には成果発表会として、参加企業各社が自社の商品を紹介するプレゼンテーションを実施。

地元のITコーディネータ、静岡県、浜松市、会場を提供した遠鉄百貨店、日本商工会議所等の有識者からプレゼンへの講評も行われ、「自社の強みをどう伝えるか」「顧客をより惹きつける表現方法は何か」などの点で

専用紙が必要な様々な帳票印刷を 発想の転換でコスト削減&効率化!



業務で用いるさまざまな書類の中で、帳票類は独自の書式があって、用途ごとに専用紙を発注している企業も多いことだろう。

専用紙を印刷機にセットしてデータ（宛先や数字など）の可変データ）を差し込むのは、専用紙の印刷費用や印刷担当者の作業時間からみると決してスムーズとはいえない。

しかし、「やむをえない」とあきらめていた作業も、発想を転換すると大きく改善することが可能だ。そのためのプリント環境としてふさわしいのが理想科学工業のカラプリンター「オルフィスEX」である。ライン型インクジェットという高速な印刷方式を採用した同製品は、世界最速の毎分^{*1}150枚印刷、フルカラーは1・56円/枚・モノクロは0・53円/枚

という高速・低コストのプリントを実現している。「オルフィスEX」のメリットにいち早く気づき業務改革を進めている自治体もある。

岡山県玉野市の取り組みを紹介しよう。

100種類の帳票を作成 外注では納期・廃棄に課題

岡山県の南端に位置し、瀬戸内海の温暖な気候と美しい自然に恵まれた玉野市。中心部にある宇野港は、香川県高松市や瀬戸内の島々を結ぶフェリーが発着する交通の要所だ。近年は瀬戸内国際芸術祭の開催で瀬戸内地域全体の活性化にも貢献している。

地方自治体にとって、経費削減は常に取り組むべき課題の一つだ。玉野市ももちろん例外ではない。市役

所内のIT機器やネットワークなどの運用管理を手がける総務部総務課情報推進係では、担当業務の範疇にある帳票の作成

玉野市概要

- 面積：103.58km²
- 人口/世帯数：6万2668人/2万7941世帯（2015年2月末現在）
- 市役所所在地：岡山県玉野市宇野1-27-1

古くから本州と四国を結ぶ海上交通の拠点として栄え、造船・銅製錬・繊維・製塩などの製造業が経済の中心となって発展した。近年は「瀬戸内国際芸術祭」の開催地の1つにもなり、外人観光客も増えている。1973年から実施している「葬祭費無料のまち」としても有名。



市のイメージキャラクター「ののちゃん」と玉野市役所 総務部総務課情報推進係のみなさん。「ののちゃん」の作者である、いしいひさし氏は玉野市の出身である

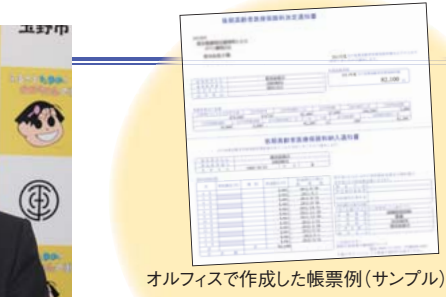
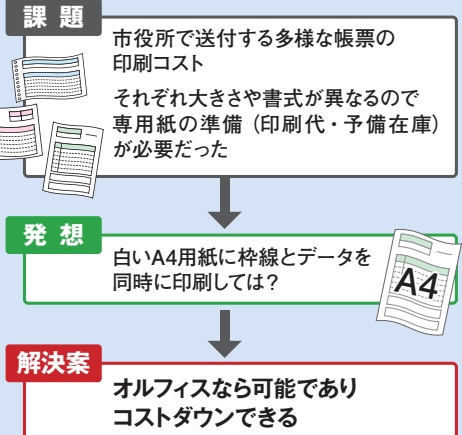
コストを削減したいと考えていた。帳票は国民健康保険の収納用紙や税金の督促状など合計で約100種類もある。用紙は印刷会社が発注し、市役所内でそれぞれの用紙に住所や氏名、連絡内容などを印刷していた。

情報推進係・主幹の井上智文氏は、「帳票の仕様・サイズが部署によって異なり、しかも専用の連帳用紙を使っていたので、用紙代が

かさんでいました」と語る。印刷ミスで用紙が急に足りなくなることもあるので、一定在庫を常に確保する必要があり、年度替わりや法改正などによって廃棄する帳票の量も増えていた。

「これならできる」と実感
枠線部分も合わせてカラー印刷
そこで、専用紙をやめて、白い紙に帳票の野線などフォーマット

玉野市総務課情報推進係の取り組み



オルフィスで作成した帳票例(サンプル)



電算室に設置された「オルフィス EX9000」

と必要事項を同時印刷する仕組みを導入し、コストの削減を考えた。Excelの差し込み印刷をしている場面を見て思いついたという。

ただ、「一般のレーザープリンターは熱で紙が反ってしまうため大量印刷に向かないことがわかりました。印刷会社が使うような高額の機種を導入するわけにもいかず、暗中模索の状況でした」と井上氏は言う。

そうした折り、付き合いのある地元ベンダーの山陽事務機から「オルフィスEX」を紹介された。印刷速度も印刷単価も十分に評価できるものであり、「比較検討の対象となる製品は他になかった」（井上氏）そうだ。

すぐに導入効果を試算して稟議を通し、2015年から「オルフィスEX9000」の運用を開始した。

まず、これまで外注していたポリウームのある印刷物をオルフィスEXによる内製化が必要となり、コストの削減を考えた。Excelの差し込み印刷をしている場面を見て思いついたという。

ただ、「一般のレーザープリンターは熱で紙が反ってしまうため大量印刷に向かないことがわかりました。印刷会社が使うような高額の機種を導入するわけにもいかず、暗中模索の状況でした」と井上氏は言う。

そうした折り、付き合いのある地元ベンダーの山陽事務機から「オルフィスEX」を紹介された。印刷速度も印刷単価も十分に評価できるものであり、「比較検討の対象となる製品は他になかった」（井上氏）そうだ。

すぐに導入効果を試算して稟議を通し、2015年から「オルフィスEX9000」の運用を開始した。

モノクロもカラーも高速&低コストで印刷

オルフィスEX 9050

- 高速150枚/分^{*1}** モノクロ/カラーともハイスピード
- 優れた経済性** フルカラー 1枚**1.56円^{*2}**、モノクロ 1枚**0.53円^{*2}**
- 高い拡張性** フィニッシャーや大容量給紙・排紙ユニットなど様々なオプションあり

^{*1}：A4普通紙片面横送り、標準設定連続プリント、EXフェイスダウン排紙トレイ使用時。排紙先・排紙機能によりプリントスピードは異なります。
^{*2}：A4普通紙片面、RISO EX-INK F使用時。カラーは測定画像にISO/IEC24712に定めるパターンを使用し、SO/IEC24711に基づく測定方法によって算出。モノクロは測定画像にISO/IEC19752に定めるパターンを使用し、ISO/IEC24711に基づく測定方法によって算出。用紙代別。CMYK各色5%では2.05円/枚、K5%では0.68円/枚（A4普通紙片面、標準設定連続プリント、RISO EX-INK F使用時、用紙代別）。

果へと結びついてほしい」と井上氏が指摘する通り、全国の自治体で活用されれば、予算の有効活用による市民サービスの向上が期待できる。

お問い合わせ先
理想科学工業株式会社
東京都港区芝5-34-7
田町センタービル
●お客様相談室 ☎ 0120-534-881
URL www.riso.co.jp/

梶フェルト工業

製造業の生き残りは多品種小ロット対応 欲しい数値がすぐ出せる自作システム

工場の図面閲覧にタブレットを導入し、材料コスト削減や正確な納期対応を実現した梶フェルト工業。

本誌2011年夏号掲載後、大型案件の受注に対応し売上を倍増させた。基盤にあるのは欲しい数値がすぐわかる基幹システムと、現場で使えるITの合わせ技である。



会社概要

梶フェルト工業株式会社

- 本社：東京都墨田区東向島5-41-8
(本社以外に東向島工場)
 - 設立：1921年
 - 従業員数：約30名
 - 事業内容：フェルト製品および関連商品の加工・製造販売
- URL：http://www.kajifelt.co.jp/

昨日の売上、原

材料の状況、取引先別の受注推移、現場の作業状況……。パソコンを開くと「経営の今」が次々と表れる――。東京スカイツリーのほど近く、町工場や住宅が並ぶ下町・墨田区にある梶フェルト工業の本社で、梶朋史社長が見せてくれたものだ。

どうする短納期対応 計算・予測は欠かせない

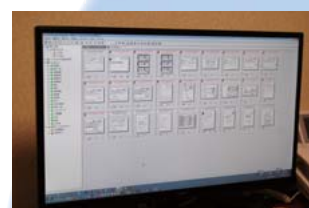
同社は工業用フェルトの加工を行っており、毎月4000件ほどの注文に対応する。

工程管理や原材料の計算・発注のために梶社長自身がマイクロソフトの

Office



受注、生産、材料などあらゆる情報を確認できる



会社に届いたFAXはデジタル文書として社内へ配信する



生産管理・受発注管理はマイクロソフトの「Access」を使ってオリジナルの仕組みを梶社長が構築した。原材料の計算や、内示と実数の差異、取引先ごとの売上など、見たい数値がすぐわかる。新たに欲しい数値が出てきたら、自分で機能を追加できるのでスピーディ



本部では、複数モニターで図面や伝票、その他データを無理なく見られるようにしている

Factory



最新図面をタブレットで



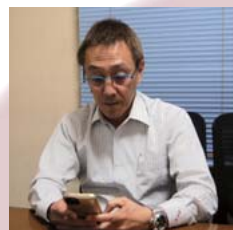
フェルトのカット工程（上）と検品工程（下）



工場内では、最新の図面データを正しく閲覧するため、iPadを用いている（本部で最新の情報だけをサーバーにアップする）。拡大縮小も容易で見やすい。社内はWi-Fiが整備されている

Mobile

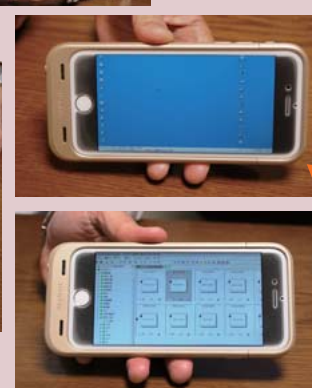
外出先でも会社のシステムにアクセス



代表取締役社長 梶 朋史社長

経営数値の把握や現場の改善に役立つITツールを探し、積極的に導入。2014年度は、日本商工会議所のIT活用人材育成研究会の委員を務めた。社長の傍ら、「藤梶」というグループ名でミュージシャン活動も。3作目となる最新CDのタイトルは「青春」

VPN



特注ケースで持ち歩くスマートフォンは、VPN（セキュリティを保ったインターネットアクセス）を経由して会社のサーバーにアクセスできる。写真はVPNアクセスの様子（左）、自身が利用しているパソコンにアクセスした様子（上）、会社に届いたFAXをスマートフォンから確認（下）

「Access」で構築した基幹システムは、取引環境の変化や経営者として見たい数値が増えるに従い、多くの機能を備えていった。システムの威力が顕著に現れたのは2012年。大手企業から新しい案件を依頼されたときだった。平均納期は3日だが原材料の調達には2週間かかる。発注を待っていたら材料が間に合わないが、材料在庫を持ちすぎても経営を圧迫する。同社は、システムを使い内示の数値と実績を照らし合わせながら原材料の事前手配を行い、指定の納期に対応することができた。また、材料費の支払いが先行するため、「現金が必要になりますから、預金の残高やキャッシュフローなどを確認しシミュレーションできたのは大きかった」（梶社長）という。

年間の売上は数年前から大きく伸び約8億円。大型案件に対応できるITシステムを持っていたことが売上増を導いたと言える。

紙はなくならないが デジタルと組み合わせる

一方、モノづくりの現場に目を

向けると、現品に伝票をつけて次の工程に渡していくため、すべてをデジタル化することはできない。取引先からの発注もまだまだFAXが多いという。そこで梶社長は、ITツールと紙の適材適所の使い分けを行った。受信したFAXはそのまま紙で出力せず、複合機のアプリでデータとして配信する方法を取っている。そして、Accessベースのシステムに受注を入力後、プリントした指示書を工場に回す。作業が終わった段階で、担当者は工場にあるスキャナーで伝票を読み取りサーバーに配信、本部が作業終了と出荷をパソコンの画面に表示される伝票の画像で確認するようになっている。

この方式により、作業しやすさと連絡の簡便さ、伝票の渡し忘れや紛失などの事故の減少を両立させている。

「時間のかかる方法で『一生懸命頑張っています』と言っても相手にされない時代です。製造業は、ITが必須です。工程記録は、納品後に何か問題が生じた際に顧客へのスムーズな回答ができる信用基盤にもなります」

梶社長は、もはやIT経営は必須の方法で「一生懸命頑張っている」と言っても相手にされない時代です。製造業は、ITが必須です。工程記録は、納品後に何か問題が生じた際に顧客へのスムーズな回答ができる信用基盤にもなります」

いよいよ実行段階!

マイナンバー制度とセキュリティ対策

すべての企業が対象

2016年1月から マイナンバー制度 スタート

- 社会保障、税、災害対策の分野で利用される
- 個人への12桁のマイナンバー（個人番号）通知は2015年10月から（法人番号もある）

<企業側が増える業務>

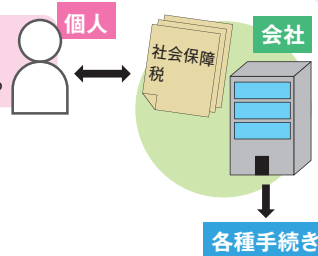
- ① 社会保障の手続きや源泉徴収票作成等の事務における個人番号の記載
- ② 従業員および上記に関係する人に対する番号の収集・本人確認
- ③ マイナンバーの適切な取り扱い方法を定めて運用

「セミナーにはたくさんのお客様がご参加くださり高い関心をいただいています。4月以降は具体的な対応方法を実演してお見せする予定です」

いよいよ具体的に動く時期にきたのだ。企業がすべきことをあらためて整理しておこう。

2016年1月から、税と社会保

2015年10月から
マイナンバー（個人番号）
12桁の番号が通知される



本誌で継続して紹介しているマイナンバー制度。政府によるテレビCMも放映され、2015年10月から個人に12桁の番号が通知されることは認知され始めている。

マイナンバー制度の情報提供を積極的に進めているオービックビジネスコンサルタント（OBC）マーケティング推進室室長の西英伸氏は、企業の反応を次のように話す。



オービックビジネスコンサルタント
営業推進本部
マーケティング推進室室長 西英伸氏

OBCでは、4月より全国各地で「実演でわかる! 企業が行うマイナンバー収集・保管業務」セミナーを開催する。

「源泉徴収票は2017年1月からです。1年間は余裕があります。ただ、2016年1月1日以降に退職する社員がいれば対応業務は始まります」

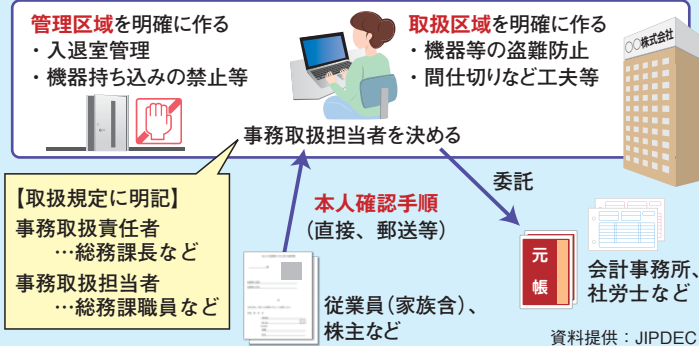
マイナンバー制度への正しい情報提供に向け、日本商工会議所や各地の商工会議所と連携してセミナーを開催しているJIPDEC電子情報活用研究部部長の坂下哲也氏は、対象業務についてこのように説明する。

ただ、帳票の提出は最終形であり、この前に、従業員のマイナンバー収集などの業務が発生する。マイナンバーは特定個人情報情報の指定を受けており、目的外の利用を禁止し、意図的に情報を漏えいさせた場合の罰則規定もある。

マイナンバーを取り扱う担当者や責任者を決め、適切な取り扱いへの安全管理措置が求められる。この体制づくりが対応の肝である。

「JIPDECでは、最低限の対応として、マイナンバーを保管する管理区域を定めること、マイナンバーを扱う作業区域（取扱区域）の間仕切りや金庫への保管、機器等の盗難防止策を整えるようお話ししています」と坂下氏は指

企業の対応ポイントは本人確認と安全管理措置



Webを使った情報発信を支援 ポイントは「顧客の興味」はどこか

当会議所で支援し、Webの活用で大きく転機を迎えた事業者を取り上げます。

今から、約5年前。有限会社池田ニットは、大阪の大手メーカーの下請けとしてニット製品の製造を行っていました。メーカーから提示された価格設定



40年間使い続けた英国製編み機のメンテナンスは社長が行う

編み模様は専用PCで作成する

に従わざるを得ない状況が続いたことで経営状況が悪化し、廃業も考えるほどでした。

下請けから脱却するためには、直にお客様から注文を受けるしかないのではないか。そのときから、Webを活用した販路拡大への試行錯誤が始まりました。

同社はホームページを開設しておらず、コストもかけられないため、まずは「ザ・ビジネスモール」を活用した簡易ホームページの利用を提案しました。その後、やはり自社の専用ホームページが必要だと認識し、専門家にサイト制作を依頼し、無事に公開にいたりしましたが、ほとんど反応はありませんでした。

ホームページは、 作ってからスタートライン

ホームページは、立ち上げたからといってすぐに効果が現れるものではありません。Webサイトのアクセス解析や分析などの対策が大事なのです。

滞在時間の長いページを調べること、サイトへの来訪者がどの商品に興味を持っているのかがわかります。また、アクセスの少ないページを調べれば興味を示してもらえていない商品が何なのかわかります。このように分析を行い、試行錯誤しながら対策を繰り返すことで、徐々に成果が現れてくるのです。

会議所でサポートした池田ニットの場合、解析ツールを導入し分析を行ったところ、お客様の興味は、ホームページを開設した当初のものとは異なることがわかってきました。お客様が興味を示しているのは、オリジナルネックウォーマーだったのです。そこで、ホームページのファーストビューを、オリジナルニット商品に変更して、各コンテンツの配置を変更しました。検索キーワードにも「オリジナルネックウォーマー・マフラー等」を追加しました。

今では、Webサイトを通じてスポーツチームをはじめ、東西の大手レジャーランドからや、芸能人の事務所、地方の

土産卸し業者等々からオリジナルニット商品の製作依頼が多く入ってくるようになりました。売上も、年間で約30%ずつアップしてきています。

業者にホームページの制作を依頼する企業も少なくないと思いますが、ホームページはデザインだけが重要なのではなく、誰に向けて何を伝えたいのかをしっかりと検討する必要があります。公開は、あくまでスタートラインにすぎないのです。

豊中商工会議所では、Web活用販路開拓支援事業の一環として、右記の講座を実施予定です。



有限会社 池田ニットのWebサイト
<http://www.ikedanitt.com/>

商工会議所による地域企業のIT活用支援の現場では、どんなことが起こっているのか。

豊中商工会議所の支援の実態を寄稿していただく（編集部）。

豊中商工会議所では、会員事業者様に様々なIT支援サービスを提供しています。



詳しくは、
豊中商工会議所「ITconclerge」へ
<http://www.oaana.or.jp/itconclerge/>

豊中商工会議所の セミナーのご案内!

平成27年6月4日 午後2時～

「Web活用販路開拓セミナー」 を実施!

今年度は、EC塾や、ソーシャルネットワークを活用したPR講座、Google Analytics活用講座等々… Web活用の講座を予定。

詳しくは、
豊中商工会議所 で検索!

※お申込み多数の場合は、大阪府下の事業者様、府内で起業予定の方を優先とさせていただきます。

執筆担当

豊中商工会議所
IT推進室 課長 押川 携氏

具体的な対策 ①

正しい運用は従業員の意識改革から
知識と「振る舞い方」をWebで学ぶ！

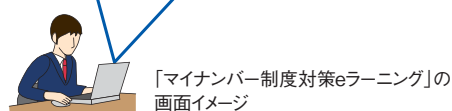
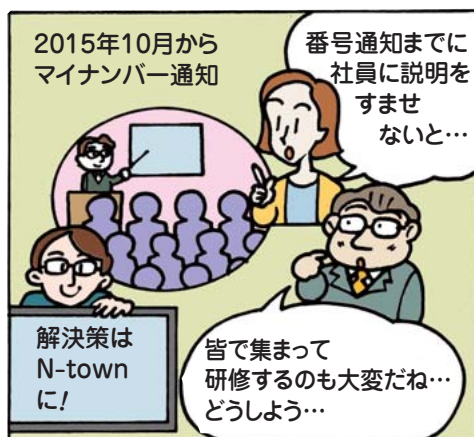
NEC

2016年1月からスタートするマイナンバー制度（社会保障・税番号制度）。国民一人ひとりに発行される12ケタのマイナンバー（個人番号）は「特定個人情報」となり、これまでの個人情報よりさらに慎重な取り扱いが求められる。万が一、漏えいなどが起これば大問題となる。

企業にとっては、ガイドラインに沿った仕組みづくりが急務だが、どんなに強固な仕組みがあっても、運用する人の意識が低ければ「仏作って魂入れず」になりかねない。

人の意識を高める
対策はどうすればよいか

マイナンバー制度の認知拡大や対応策の情報提供に力を注いでいるNECは、「安全な運用を実現する基盤は従業員の『正しい振る舞い』であるといえます」と指摘する。



従業員自身がマイナンバー制度について正しい知識を持ち、特定個人情報の取り扱いについて認識することによる教育を早めることが望ましい。

そこでNECでは、5月から中堅中小企業向けクラウドサービス「N-town（エスタウン）」において、マイナンバー制度対策eラーニング「よくわかる『マイナンバー制度』のポイント」の販売を開始する。

従業員向けの教育方法には、集研修やテキストによる自習などの方法もあるが、eラーニングはパソコンから、都合の良い時間に自分のペースで学習できるのが利点である。

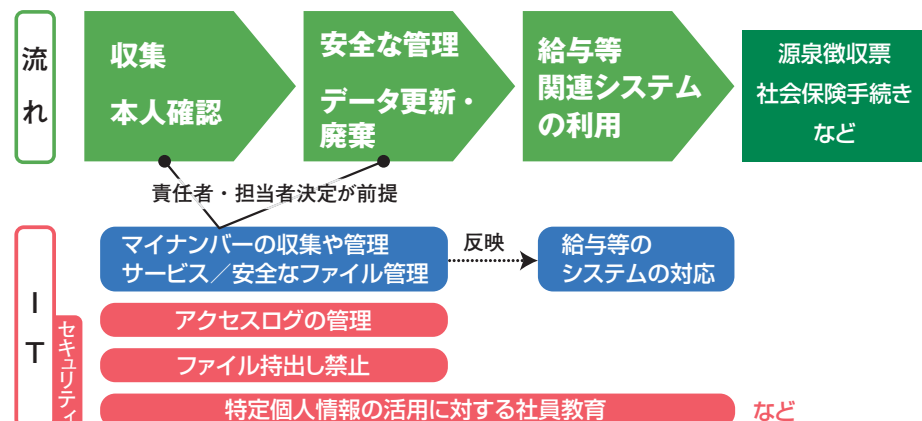
**テストで合格判定
学習の進捗管理も可能**

教材の章立ては「マイナンバー」とは「マイナンバーの利用」「安

従業員自身の高い意識こそが、情報漏えいのリスクを減らし、マイナンバー制度への対応を円滑に進めるために、最も重要だ。

「N-town」で提供されるマイナンバー制度対策eラーニングに興味を持ったなら、NEC、もしくは近くのNEC販売代理店に相談してみよう。

マイナンバー制度への対応とセキュリティ対策



煩雑な収集管理
セキュリティをどうする？

取り扱うマイナンバーの量が一定を超えると、収集や本人確認、保管、廃棄などにはITシステムの活用が求められる。

用と高いセキュリティ体制が不可欠となる。従業員への周知徹底も必要であり、少々、負担感を覚える。

OBCの西氏は「できるだけ投資はしたくない、既存のシステムを変えたくないという意見も耳にします。企業の実態に即した多様な収集方法への対応、セキュアな保管方法などをITサービスでサポートして企業の利便性を高め、社会貢献していきたい」と話す。

中小企業支援に取り組むIT企業からは、マイナンバー制度への対応を円滑に行うための各種サービスが展開されはじめています。

NEC、NTT東日本からは、従業員への情報提供・啓発を支援するマイナンバー制度学習用のeラーニングサービス（インターネットを経由してパソコン等で学習する）が提供される（次ページおよびP28・29参照）。両社は、マイナンバー情報の漏えいを防ぐセキュリティ対策についてもカバーしており、必要なサービスを選ぶことが可能だ。

また、OBCでは、セキュリティ

適切な安全管理措置が企業を守る
PマークやISMSの取得も有効

JIPDEC（一般財団法人日本情報経済社会推進協会）
電子情報利活用研究部 部長 坂下哲也氏



これまで、皆様は信用力で事業を展開してこられたと思いますが、マイナンバー制度への対応は機密性の高い業務となり、信頼性の構築が必要です。「信用から信頼へのステップアップ」が求められていると言えます。

具体的には、下記の6つを計画的に実施してください。

- ① 関連業務の洗い出し
- ② 取り扱い担当者の決定
- ③ 必要なITシステム等の改修
- ④ 従業員および扶養家族のマイナンバー提供を受ける
- ⑤ マイナンバー取り扱いのための安全管理措置

⑥ 従業員に対する周知・教育

本人確認と情報の安全管理措置、いわば手順とルール作りは、企業の信頼性を担保するためにも大切です。万が一事故が起きた場合でも、担当者や企業はすべきことを行っていたと明らかにし、あくまでも悪意ある個人が起こした事故であると言えるくらいの状況にしておきたいものです。

たとえば退職者の番号を廃棄する際、書類をそのままゴミとして捨てるのは漏えいの可能性があります。適切な措置とは言えないでしょう。

安全管理措置への対応としては、プライバシーマークや、特定個人情報を取り扱う部署を新設しISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を取得することも有効です。（談）

を保ったクラウド上にマイナンバー情報を保管する「OMS+マイナンバー収集・保管サービス」を提供。OBC以外の給与ソフトを使っている場合でも帳票への出力

力連携ができる予定だという（P31）。
こうしたサービスもうまく取り入れ、2015年10月の番号通知までに、体制を整えておきたい。

日本商工会議所・JIPDEC共催

「企業におけるマイナンバー
制度実務対応セミナー」

<http://www.jipdec.or.jp/>

5月19日 高松商工会議所

5月28日 旭川商工会議所

6月9日 東京商工会議所

*4月中旬の段階で募集中、および募集前のもの（締め切られているセミナーは記載していません）。本誌発行までに定員に達して締め切られている場合がありますのでご了承ください。

具体的な対策 ②

セキュリティ対策から社員教育まで 総合的に相談できる相手がここにいます！

「故意に情報を漏えいさせた場合は罰則規定あり」
——マイナンバー制度の導入においては、税や社会保障に関する帳票類に番号を記載することに加え、従業員の番号の適正な取り扱いが求められる。すべての企業が対象になるので、「小さい会社だから」「従業員が少ないから」と回避するわけにはいかない。

番号が配布される今年の10月までに運用の仕組みをつくり、従業員にもマイナンバー制度の内容を理解してもらう必要があるのだ。こうした状況を踏まえ、NTT東日本が中堅中小企業におけるマイナンバー対策支援を行っている。

対応ポイントをWebで公開 動画コンテンツの配信も

具体的には、中堅中小企業・個人事業主を対象としたWebサイト

ト「マイナンバー制度徹底攻略」を開発し、マイナンバー制度の概要、そして企業が行うべき4つの事柄、①マイナンバーの収集、②収集のための本人確認、③特定個人情報等の安全管理措置、④法定調査などの作成、を整理して紹介している。

サイトではマイナンバー制度の概要が学べる動画コンテンツも配信。ニュース番組のようなつくり



情報の安全な管理に ファイル保管サービス

サービス面では、4つのポイントのうち、③を実現するセキュリ

でわかりやすく解説している。さらにNTT東日本の営業エリアの全県等域で無料のマイナンバー対策セミナーを開催し、中堅中小企業、個人事業主への理解促進や対応策をしっかりと説明している。

ティ対策に力点を置いていく。マイナンバー取り扱いのガイドラインに即した情報管理を行うには、マイナンバー情報を記載したファイルの管理、社内ネットワークのセキュリティ強化、従業員への周知徹底など、多面的な対策が必要だ。NTT東日本ではIT活用相談窓口である「オフィスまるごとサポート」を中核に、マイナンバー制度への対応サービスとして、
・セキュアなファイル管理を実現する「フレッツ・あずけ」によるPROプラン（オンラインストレージサービス）
・パソコンのセキュリティ対策「フレッツ・ウイルスクリア」
・ネットワークセキュリティ「Biz Box UTM」
・ホームページのリスクを発見する「Webセキュリティ診断」
・eラーニングシステム「よくわかる」



Webサイト「マイナンバー制度徹底攻略」で公開されている動画コンテンツ
<https://flets.com/mynumber/>

ツ光回線の認証もプラスしており、万が一、IDとパスワードが漏れても社外からアクセスすることはできない。預けた方が安心といえる。また、7月からは誰がマイナンバーデータにアクセスしたかの「ログ」も取れるので、マイナンバー利用のガイドライン（ログを残すこと）に沿った運用を実現する。

マイナンバーに特化した eラーニングも用意

第二はeラーニング「よくわかる! マイナンバー制度と企業の対応」である（提供先：NTTラーニングシステム）。

パソコンを使った学習なので空いた時間に勉強を進められる。学習後にはチェックテストがついており、理解度を確かめられる。管理者側で従業員ごとの進捗状況を確認することも可能だ。これらのサービスは、必要なものを選んで利用できる。



お問い合わせ先
NTT 東日本
当サービスはNTT 東日本のサービスエリアが対象となります。
マイナンバー制度徹底攻略
<https://flets.com/mynumber/>
マイナンバー 攻略 検索
0120-446556
(受付時間9時～17時
土日祝日、年末年始を除く)

マイナンバー制度 対応の相談はNTT東日本へ
マイナンバー取り扱いガイドラインに沿った適切な情報管理をお手伝い

オフィスまるごとサポート <対応サービス例> フレッツ・あずけ～PROプラン

社内 会計ソフト マイナンバー情報
マイナンバーデータ
フレッツ光回線
マイナンバーデータを安全に保管
入社時の履歴書や本人確認の際に利用した免許証のコピー
日ごろ管理しているExcelデータ等

<従業員教育>
・「よくわかる!マイナンバー制度と企業の対応」
…eラーニングによる学習支援

従業員がパソコンやタブレットで動画を見ながら学習

<セキュリティ対策>
・「フレッツ・ウイルスクリア」
…パソコンのウイルス感染やフィッシング対策
・「Biz Box UTM」
…ネットワークのセキュリティ
・「Webセキュリティ診断」
…ホームページの脆弱性診断

社内のパソコンやネットワークを守る

各サービスごとに利用料金がかかります。ご利用条件についてはNTT東日本のホームページを参照下さい (<https://flets.com/>)。



有限会社ビジネス・サポートエム
代表取締役 御田村 瑞恵

www.e-bsm.jp

地銀のオンライン開発プロジェクト終了後、市町村・団体職員等の研修に携わり、アプリケーションやグループウェアの使い方、データ交換、ネットワーク管理などの研修講師を務める。
2003年からの国や地方公共団体等の電子化に伴い、国が定める特定認証局の電子認証セミナー講師、その傍ら、利用マニュアル等の作成や小規模経営者の「IT活用の困った」対応、一般ユーザー向けのPCスクール経営を行っている。

No.24

マイナンバー制度後のネット活用を展望する

ビジネスに必要なインターネット活用にかかわる様々な事象を読み解く本連載。今号では、スペシャル版として、注目が集まるマイナンバー制度と企業のネット活用について解説していただく。(編集部)

マイナンバー制度が始まると個人には通知カードが届き、申請すると個人番号カードの交付を受けることができます。

個人番号カードは、カードのICチップに電子証明書が搭載され、e-Tax(国税電子申告・納税システム)をはじめ各種電子申請が行えたり、居住している自治体の図書館利用証や印鑑登録証など各自自治体が条例で定めるサービスにも使用したりできます。住民基本台帳カードは個人番号カードの交付開始以降、新規発行は行われない予定ですが、本年12月以前に発行された住基カードは、有効期間内は利用できます。

電子申請の利用環境も変化 手続きの負担削減へ

国の手続きには、e-Gov(電子政府の総合窓口)から行うものがありますが、e-Govでは外部連携APIの整備に関する計画が進められていますので、電子申請の利用環境が大きく変わることが想定されます。

現在は「通常申請」の他に一部では「一括申請」があり、前者は特別なソフトは不要ですが、手間がかかりま

す。後者は対応している専用ソフトを使えば、比較的簡単に申請可能です。いずれもe-Govのサイトにアクセスして申請処理を行い、手続きの進捗状況確認や電子公文書の取得などもe-Govのサイトから行いますので、時間や交通費を使つて窓口で行うよりも格段に便利です。

API(Application Programming Interface)とは、外部のソフトウェアから直接処理できるようにするためのプログラムの入口のことです。

昨秋、外部連携APIの仕様が公開されました。電子申請の敷居が低くなり、個人番号カードの利用(電子署名)が普及すれば、手続き業務の負担軽減も考えられます。

また、企業版のマイナンバー制度とも言える「法人番号」^{※4}は、国税庁が法人等に指定するもので、登記所に設立の登記をした法人、国の機関および地方公共団体が対象です。さらに登記のない法人でも法人税等の申告、納税義務等を有するものなど一定の要件に当てはまれば、国税庁長官に届け出ることによって法人番号の指定を受けることができます。

行政に提出する書類などに記載し

具体的な対策③

対応業務の最初のハードルとなる 個人番号収集・保管を確実にするには？



マイナンバー制度への対応準備において、システム全体を見直すことの大切さがある一方で、「できるだけ現状のシステムを維持して対応したい」という声も聞く。

その場合、現在の基幹業務システムの帳票出力をマイナンバーに対応させる以外に、もう一つ「マイナンバーの収集・保管から廃棄まで」の仕組みを整えておく必要がある。

こうした課題の解決を支援すべく、基幹業務パッケージ「奉行シリーズ」を提供するオービックビジネスコンサルタント(OBC)は、マイナンバーの収集・保管から廃棄までの業務を効率的かつ安全に行えるクラウド型サービス「OMSS+マイナンバー収集・保管サービス」を提供する。

現在、「奉行シリーズ」を導入していない企業でも利用することが可能だ。

多様な収集方法を用意 情報利用の安全対策も万全

このサービスは、従業員や個人支払先のマイナンバー登録時に必要な通知カードおよび本人確認書類をセキュアなクラウド上で収集・保管するというもの。

番号収集については、3つの方法を用意している。

- ①登録者自身が必要書類をスマホやタブレットで写真に撮りSSL経由でデータを直接送信
- ②従業員が社内の個々のパソコンでデータ入力
- ③企業内の番号管理担当者が従業員や個人支払先から必要書類を預かり、一括してデータ入力

保管データの利用に際しては、事前に担当者(取り扱い従事者)を登録し、ログインID・パスワード・電子証明書・ワンタイムパス

ワードの三重のセキュリティでアクセスを厳格に管理する。

実際に帳票出力などを行う場合は、「奉行シリーズ(給与奉行、法定調書奉行)」であればクラウド側と連携してマイナンバーが自動的に差し込まれ、印刷が終わればシステム側の番号データは破棄される。また、他社製や自社開発の基幹業務システムでもCSV形式で番号データを取り込めるほか、OBCが提供するAPIを用いて自動連携の仕組みを構築できる。

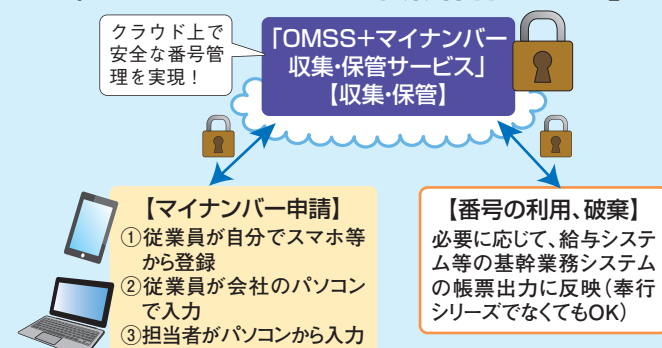
高度なセキュリティに加えて、業務形態やシステム環境など企業ごとに異なる条件にも対応できる柔軟性が大きな特徴といえる。

一足先に実務体験の機会 全国セミナーでデモを披露

OBCでは4月から6月にかけて、「OMSS+マイナンバー収

- たり、見積書や請求書にも法人番号が記載されるでしょう。法人番号は、インターネットを通じて公表され、個人でも検索でき、法人番号公表サイトでは企業等のシステムから法人情報を直接取得するためのインタフェース(WebAPI機能)が提供され、パソコンやタブレット、スマートフォンからも利用できる予定です。
- 検索すれば、架空の企業かどうかを見分けられますが、得られるのは番号または名称、本店または主たる事務所の所在地、法人番号の基本3情報のみです。今後は自社サイトの会社概要やネットショップの特定商取引法に基づく表示の中に法人番号を記載して、信頼性のひとつとして活用することも予想されます。
- ※1 券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバーなどが記載され、本人の写真がつく。本年10月に通知カードでマイナンバーが通知された後に、市区町村に申請すると、平成28年1月以降交付を受けることができる。
- ※2 発行日から10年間。個人番号カードとの重複所持はできない。
- ※3 電子政府の総合窓口(e-Gov)における外部連携APIの整備に関する計画
http://www.e-gov.go.jp/doc/pdf/api_jhan_140624.pdf
- ※4 商業登記法に基づく会社法人等番号12桁の前に1桁の検査用数字を加えた13桁の番号

「OMSS+マイナンバー収集・保管サービス」



株式会社オービックビジネスコンサルタント

OBCのマイナンバーセミナー
全国で開催中!

コンパス マイナンバー 検索

「短納期に応えられないとビジネスになりません。予測し、材料在庫を確保しておくにはITが欠かせない時代です」

梶フエルト工業株式会社 梶朋史 社長

「社員が働いているときに楽しかったら会社は良くならない。『そのために勉強せよ』と言っています」
「商売は人に依存します。商品知識も営業力も。知っているのは自分だけでしたからどうやって人材のレベルを上げるかを考えました」

——株式会社松本 松本信之 社長

「世の中は常に変化しています。『新しいものを積極的に手がけていかなければ』という危機感を持ち、得意分野の周辺を掘って事業を展開してきました」

——株式会社呉竹 綿谷昌訓 社長

「利用部門と膝を突き合わせて考え、結果を直接確認できるところが中小企業のSEの楽しさです。さらに経営に役立つ部門になっていきたい」

——同社・情報管理部同社 奥田昇一 氏

「システム担当者は企業にとって大きな利益の源泉です。我々には会社を変える力があります。誇りを持って業務に邁進したい」

——鳥栖倉庫株式会社 営業企画部長・情報課課長 副島憲一 氏

データで探る企業のIT動向

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会「企業 IT 動向調査 2015（14年度調査）」より

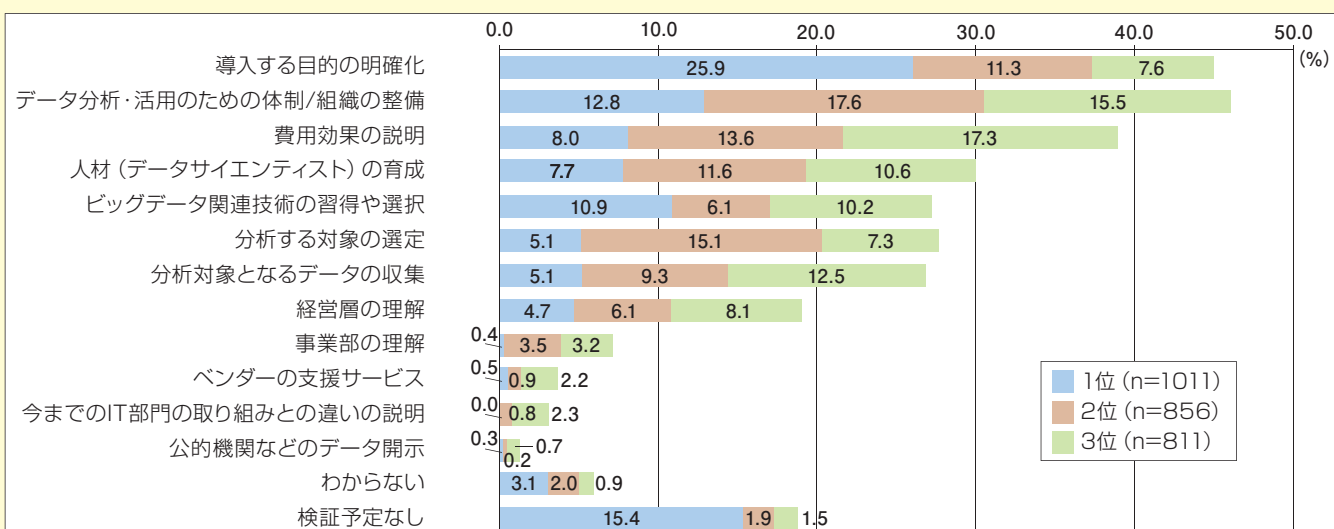
ユーザー企業 IT 部門へのアンケート調査

- 調査期間：2014年11月
- 有効回答数：1125社

最大の課題は「導入する目的の明確化」だが、「人材（データサイエンティスト）の育成」や「データ分析・活用のための体制／組織の整備」など導入・具体化に向けた課題も見られる。

ビッグデータ活用における課題

（回答1位～3位の合計）



連載

IT時代の新・人材像

「IT担当」360度

第5回
（最終回）

新しい技術に等身大で対応 システム担当者は利益の源泉



鳥栖倉庫株式会社
営業企画部 次長
兼 情報課 課長
副島 憲一

経営に役立つIT活用の推進へ、情報システム担当（IT担当）の役割は大きい。しかし「新しい職種」であるがゆえ、まだまだその役割は認識されているとはいえない。本連載では、情報システムの内製化を行い、戦略的IT活用を進めている佐賀県の物流サービス業・鳥栖倉庫の情報システム部門の長である副島憲一氏に、情報システム担当者の役割について5回にわたり語っていただいた。今回は最終回となる。（編集部）

送った荷物がきちんと相手に届いたか、注文した商品がいつ頃届きそうか、それらの情報をインターネットで調べる方法が定着してきました。この仕組みは、荷物に貼ったバーコードを各中継ポイントで読み取ることで実現されています。大手路線業者の場合、乗務員一人ひとりに読取用の専用端末が与えられ、集荷や配達の度に読み取られた情報が本部へ送られます。

荷物追跡の仕組みが普及すると、当社のような中小の物流業者に対しても同様の仕組みが求められるようになります。

荷物追跡システムへの挑戦と失敗

ちょうど十年ほど前、当社も手

作りの荷物追跡システムに挑戦しました。

当社には「動脈便」と呼ぶ共同配送のネットワークがありますが、自社の車は少なく、そのほとんどを協力会社に頼っています。そのため配達車両一台ずつに読取用の端末を配することは、費用を含め現実的に不可能です。

そこで、各協力会社に1台だけ端末を置き、荷物の発着時にそれぞれ読み取ってもらう方法としました。情報の送信手段には既設のインターネット回線を利用してもらうなど、極力費用も抑えるよう、工夫しました。

大手のような精緻な結果は望まず、最低限の機能を満たそうとい

うコンセプトでした。

しかし、この試みは見事に失敗。端末の数が足りずに読み取り漏れが多発。読取時間もまちまちとなり、一日遅れで情報が送信されるなど、追跡の体を成しません。手製のシステムは間もなく暗礁に乗り上げ、数年は進展なく過ぎました。

新しいインフラを工夫して使う

それからしばらく経ち、再び対応に向けた協議を始めたころ、携帯電話の利用を思い立ちました。携帯電話はすでに一人1台と言われるほど普及しているので、簡単なWeb画面を用意し、そこにアクセスして記録してもらえば、多数の端末を配布する必要もなく、

即時性も期待できます。操作方法や通信費用の負担など懸念事項はありましたが、まずはやってみようと、協力会社を巻き込み運用を始めました。

Web画面を携帯用とパソコン用に分け、時には事務所での入力も許容するなどし、どうにか運用を続けています。百を望まなければ、やれることは案外あるものです。

これまで、5回にわたり中小企業のシステム担当者としての経験を紹介してきました。最初からビッグシステムを望まず、すでにある物を最大限活用することこそ重要だというのが実感です。本質を捉えていれば、低予算でも十分役立つ仕組みを構築できます。

システム担当者は企業にとって大きな利益の源泉です。

我々には会社を変える力があります。誇りを持って業務に邁進しましょう。

長い間、拙い文章をお読みいただきありがとうございます。一助になれば幸いです。

鳥栖倉庫のIT経営については、COMPASS 2013年夏号をご覧ください。
<http://www.compass-it.jp/>（電子ブック公開中）

すべての項目にご記入いただきますと抽選で20名様に、新規に資料請求して
いただいた方にはもちろん、**500円分の図書券**を進呈いたします。

FAX 03-3834-8043

※Webでもアンケート入力ができます。

https://www.compass-it.jp/ques/

締め切り 2015年6月30日

1. 特集

『『考える社員』は何人いますか』について P5～11

- A. 大変役にたった B. 役にたった C. 役にたたなかった
D. どちらともいえない E. 読んでいない

2. タブレット・スマホを使いこなす①

『MDM サービス』について P12～13

- A. 大変役にたった B. 役にたった C. 役にたたなかった
D. どちらともいえない E. 読んでいない

3. タブレット・スマホを使いこなす②

『VPN サービス』について P14～15

- A. 大変役にたった B. 役にたった C. 役にたたなかった
D. どちらともいえない E. 読んでいない

4. タブレット・スマホを使いこなす③

『LCM サービス』について P16～17

- A. 大変役にたった B. 役にたった C. 役にたたなかった
D. どちらともいえない E. 読んでいない

〔本号で紹介した製品・サービス一覧〕

■資料請求は下記に（興味・関心を持った企業の□にチェックを！）

- ☐ オービックビジネスコンサルタント（マイナンバー対応サービス）表3、P31 ☐ ニフティ（モバイル対応「シンプルVPN」） P14-15
☐ 東芝情報機器（LCMサービス）表4、P16-17 ☐ NEC（マイナンバー対応ソリューション） P27
☐ 理想科学工業（オルフィス） P2、P20-21 ☐ NTT東日本（マイナンバー対策サービス） P28-29
☐ NTT東日本（MDMサービス） P12-13

※掲載のない企業、業界関係者の方およびお急ぎの方は、直接対象企業にお問い合わせくださるようお願いいたします。

▼新規の読者登録をご希望の方も、下記をご利用下さい

■アンケート、広告資料請求、新規読者登録共通記入欄

ふりがな			読者番号※		
お名前			年齢		
勤務先のご住所	〒(-)				
勤務先	会社名				
	所 属				
電話番号	会 社		自 宅		
電子メールアドレス					

ご勤務先の内容をご記入下さい。

※封筒の宛名ラベルにある番号をお書き下さい。（不明の場合はお名前、ご住所を必ずご記入ください）

業種・職種・役職・従業員数の欄には以下より該当する番号をご記入下さい

●業種

1. 小売 2. 印刷 3. 運輸 4. 金融 5. 建設 6. サービス 7. 出版 8. 食品
9. 製造 10. 情報システム 11. 通信 12. 個人事務所 13. 不動産 14. 流通
15. その他

●職種

1. 経営 2. 事務 3. 営業・販売 4. 技術 5. 専門 6. 情報システム担当

●役職

1. 会長・社長 2. その他役員 3. 部長クラス 4. 課長クラス
5. 情報システム担当 6. その他

●従業員数

1. 1～9人 2. 10～29人 3. 30～49人 4. 50～99人 5. 100～149人
6. 150～199人 7. 200人以上

業種		職種		役職		従業員数	
----	--	----	--	----	--	------	--

すでに読者登録された方はお名前と会社名、読者番号の記入で結構です

セキュリティ

Windows Server 2003のサポート終了に関する注意喚起

IPA（独立行政法人情報処理推進機構）は、7月15日にサポートが終了する日本マイクロソフトの「Windows Server 2003」について、このOSを利用して

いる企業・組織に対し、サポートが継続しているOSへのバージョンアップ実施を呼びかけ、改めて注意喚起している。OSのサポート終了後は、新

た脆弱性が発見されても修正プログラムが提供されないため、脆弱性を悪用した攻撃を受け、「サーバーが乗っ取られる」「業務が停止する」「機密情報が漏洩する」などの被害に遭う可能性がある。

また、脆弱性は昨今問題となっている内部不正への悪用も懸念されるため、企業・組織のリスク回避の観点からも、後継

システムへの移行が求められる。サポート終了がきっかけで直ちに被害に遭うわけではないが、事業へのリスクを回避するために、すみやかに移行計画を立案し、後継システムへ可能な限り早く移行させることが望ましい。

「Windows Server 2003のサポート終了について」
https://www.ipa.go.jp/security/announce/win2003_eos.html

イベント

コールセンター・CRMの総合イベント

リックテレコムでは、5月27日、28日の2日間、マイドーム大阪にて「コールセンター／CRMデモ&コンファレンス2015 in 大阪」を開催する。コンタクトセンターに関わるシステムやクラウドサービス等、センター運営に役立つあらゆる情報を提供する。会場では、各種ソリューションが展示されるほか、講演・セミナーが行われる。

27日の基調講演には、LINE上級執行役員の田端信太郎氏が登壇する。

詳細・参加登録は下記サイトまで
http://www.callcenter-japan.com/osaka/

エッセイ あいていのある職場日記

世中 渉（よのなか・わたる）

著者プロフィール：メーカーに入社27年目の元営業職。

出世はおまけと割り切りつつも、上司と部下に挟まれて迷い多き日々を送っている中年風中間管理職。

春の情報武装化

実は昨年からスマホユーザーになった。

使い道は会社の行き帰りに電車の中でスポーツニュースを見るぐらいしかないの、アプリの類は一切ない。

ようやくアドレス帳の移行が終わったと思ったらその日の午後に道路で落としてしまってガラスが崩壊。買って二週間足らずで本体交換になるとともに、当然ながらバックアップを取っていなかったアドレス帳の移行をあらためてやる羽目に…。

っと、春になり、今度は花見帰りでご機嫌に帰宅したら誤って風呂に水没…。

現状、もはやアドレス帳の移行は放棄し、単なるスポーツニュース再生専用マシンと化している。

スマホにはとことん嫌われているようだ。自分の不始末はさておき。

この春からはタブレットも会社から支給された。

実は昨年から支給されていたのだが、設定が面倒なのでロッカーにしまったままにしていたら、いつの間にか電源も入らなくなったのでほったらかしにしていた。

見るに見かねた某若手社員が「私



が設定しますよ」と名乗り出てくれたものの、パスワードの期限切れだか何だかで使い物にならないらしく、再設定やら何やらで使える状態になるにはまだまだ時間がかかるとのこと。

下手するとまた半年デビューが遅れるかもしれない。

まずはゴールデンウィーク明けまでにログインできるよう、若手の奮闘に期待したい。

猫に小判、豚に真珠、おっさんにスマホ…。

BYODに対応した今どきのビジネススマンを気取るには、越えるべきハードルがたくさんあるようで気が滅入る。

そんな私をなぐさめてくれるのは、左手にじっくりおさまっているガラケーのゲーム画面だけのようだ。



COMPASS ひろば

前号（COMPASS冬号）に寄せられたご意見の一部を紹介します

■本誌全般へのご意見

- ・特集Part3「稼ぐ力」が大変参考になった。研究の価値ありそうですね。
- ・鈴木洋服店、ベッテンヤ、ローズホテルの活用事例に共感しました。
- ・ローズホテルのネット活用は参考にしたい。
- ・「マイナンバー制度への対応」はいまだ情報が少ない中、重宝しています。
- ・マイナンバーへの対応準備の必要性が理解できた。
- ・Windows Server 2003サポート終了について、参考になる意見を聞かせてもらった。
- ・時間がなくてもこれだけは自分のため、会社のために読んでいます。

- ・COMPASSにこんな情報を載せてほしい
- ・IT化のこんなことで困っている
- ・ITコーディネータに質問したい

COMPASSへのご意見・ご要望をメールで受け付けています。お気軽に投稿してください。

Eメール：compass@ric.co.jp

2016年1月すべての企業でマイナンバー対応が義務化

OBCの マイナンバーサービス新登場！

お使いの基幹システムを問わず、すべての企業のマイナンバー対応を支援します。

OBCは、個人番号の取得、保管の際に起こりうるリスクを低減するために、
新たなサービスとして「OMSS+ マイナンバー収集・保管サービス」を提供します。

個人番号を確実かつ安全に収集・保管

OMSS+ マイナンバー収集・保管サービスは、
個人番号をクラウドを活用して正確、効率的かつ安全に取得し、保管することで、漏えい等のリスクを低減できます。
また、奉行シリーズだけでなく、さまざまな基幹業務システムと連携して利用も可能です。



OBCマイナンバーセミナー

参加費無料／事前登録制

全国で
開催中！

実演で
わかる！

総務・人事、支払調書作成業務に携わる方へ

企業が行うマイナンバー収集・保管業務

マイナンバー対応「OMSS+ マイナンバー収集・保管サービス」による実演解説

本セミナーでは、企業が行うマイナンバー収集・保管の業務やリスク対応を中心に、「OMSS+ マイナンバー収集・保管サービス」の実演を通じて、詳しくご紹介いたします。総務・人事、支払調書作成業務に携わる方必見です。

リリース予定の
新サービスデモ初公開！

コンパスマイナンバー 検索

導入をご検討のお客様専用ダイヤル

0120-121-250

9:30～12:00 / 13:00～17:00
(土曜・日曜・祝日・当社休業日を除く)

COMPASS

2015年春号

第13巻第2号
2015年4月25日発行(非売品)

◆発行人
土岡正純

◆編集人
石原由美子

◆企画・編集
大谷聖治
石田寛子

◆制作進行
青柳恵介
中北智哉
山本繁雄

◆イラスト
朝倉千夏
金巻龍平

◆表紙デザイン・制作
株式会社リッククリエイト

◆本文デザイン
津川康平

◆本文DTP制作・印刷・製本
株式会社ミカド

◆発行所
株式会社リックテレコム
〒113-0034
東京都文京区湯島3-7-7 リックビル

●お問い合わせ、読者登録先
COMPASS編集企画室
TEL : 03-3834-8059
URL : <http://www.compass-it.jp>

本誌記事の無断転用・転載を
禁じます。

「COMPASS」について

「COMPASS」は中堅・中小企業向けに使いやすい
製品・サービスを提供している企業のご協力により
発行しております。

- 一般企業1社につき1冊までは、無料でお読みいただけます(お手もとまでお届けします)。
 - 発行は年4回(1月、4月、7月、10月)の25日です(都合により若干変動します)。
- ※セミナー利用等におけるまとまった部数(有料)にも対応させていただきます。

- 読者登録のお申し込みは、下記Webサイトで受け付けております。
送付先変更、送付中止はEメール(compass@ric.co.jp)までどうぞ

<http://www.compass-it.jp/>

本誌電子ブック版もこちらからどうぞ！

読者へのお知らせ 1

COMPASSのFacebookページで情報発信中。
「いいね！」をどうぞ！

<http://www.facebook.com/compassnetwork/>

読者へのお知らせ 2

本誌定期読者の方はメールアドレスの登録が必要です。
詳細はP1およびホームページにて

中堅・中小企業向けIT製品・サービスをお持ちの ベンダー企業の皆様へ

御社の製品・サービスが企業にどのようなメリットをもたらすか、
「COMPASS」を通じて情報発信しませんか？

本誌を通じて、パンフレットやWebだけでは伝えられない製品・サービスの
利用メリットを是非ご紹介ください。また、製品告知方法を探したい、うまく製
品の良さを伝えたいなどのご相談にも応じます。

広告掲載のお問い合わせ・お申し込みはCOMPASS編集企画室まで
電話：03-3834-8059 URL：<http://www.compass-it.jp/>

[COMPASS] コンパスは羅針盤・指針を意味しています。本誌をIT導入の
指針としてご利用いただけることを目指しています

編集後記

1月半ばに外出先で足首を激しく捻ってしまいました。
捻挫かと思いきや剥離骨折で、ギブスをして松葉杖を使うは
めに。2015年の第一四半期は暗い気持ちのままと終える
こととなりました。
ケガをしたのは土曜の昼過ぎ、場所は自宅から電車・バス
を乗り継いで2時間ほど。痛みを引くまで、道に「土曜午後でも診療している整形外科」をスマホで検
索し、目ぼしい1軒を見つけた電話をしたら「午後
は休診です。さらに先の駅でヒットした1軒も同様の返事。
結局、電話で3軒に断られ、自宅から数駅離れた4軒目の
病院でようやく剥離骨折の診断をもらうことができました。
週明け、通院を考えて自宅近くの整形外科に行くこと、待
合室に「土曜午後でも診療しています」の貼り紙。なぜ検索
に引っかからなかったのか。
「ネット情報なんて所詮こんなもの」と、この一件だけで
決めつけるのはあまりに早計でしょう。

CMなどを見ると、教育分野でのタブレット活用が一
般的になってきたなと感じます。楽しい学習コンテンツ
が充実しているようで、進んで勉強したいと思う子どもも
増えそうです。
しかし、その反面、本やノートを使った従来の学習法
も忘れてほしくないと思っています。本を何冊も並べてあら
ゆる方向から考えてみたり、それを自分なりにまとめるた
りすること、しか得られないものも確かにあるのではないで
しょうか。
個人的にはIT機器を活用した学習と、じっくり試行錯
誤して取り組む学習の両方をバランスよく取り入れるのが、
今のところ一番良い方法のような気がします。ただ、そのバ
ランスというのがITのなかった時代の学習法しか知らない
私にとってはなかなか難しく、子どもへどんなアドバイスを
すればよいか、悩んでしまいます。

有名な保険会社の「お客様センター」に何度か電話をす
る機会がありました。次の方が同じ思いをしないように改
善提案という名の苦情を伝えたくて。センターの電話窓
口の方にはとても丁寧で一生懸命に回答していただきました
が、なぜか「受け止めてもらった」感じはせず、徒労感を
覚えました。
おそらく、私の意見はデータベースに記録はされるけれ
ど、真意は理解されず、実際の担当者の方にも届かないで
しょう。そんな「縦割りのな仕組み」が電話の先に見える
気がしたので。

「顧客の声はビジネスの原点」と、コールセンターに集ま
った情報をデータベース化して分析し、改善や新製品に活か
すことは広く行われています。それは良いことですが、あく
まで自社の都合であることを忘れてはいけません。電話を
している顧客が今欲しいのは、自分の発言がビッグデータと
して保存されることではなく「人間の発言」改善への希
望を抱ける「一言」を返してもらうこと。
そう考えていくと、大企業にはやりにくくなった「ホット
な応対」で中小企業は強みを発揮するチャンスが増えそう
です。あ、でもデータベースがないということがあります。
ません。人間の運用に任せていきたいと思います。

(石原)